

村嶋英治「2010年3月-5月赤シャツ派(UDD)のバンコク市街占拠闘争—準備された政変・革命の挫折 (特集 バンコクの騒乱を考える)」『タイ国情報』44巻3号、2010年5月、1-44頁

2010年3月-5月赤シャツ派(UDD)のバンコク市街占拠闘争 ：準備された政変・革命の挫折

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
村嶋英治

筆者は、2010年2月半ばから3月24日まで、および4月23日から5月9日まで、タイ近代史文献調査のためにバンコクに滞在した。在タイ期間の多くは、3月13日(土)夕方から5月19日(水)13時(タイ時間)過ぎまで続いた、赤シャツ派集団(United front for Democracy against Dictatorship: UDD、タイ語はNo.Po.Cho.Daeng Thang Phaendin)が、パーンファーおよびラーチャプラソン地区を占拠し、国会解散・総選挙を求めた集会の期間と重なった。5月3日、アピシット首相は、国民和解5項目提案を行い、赤シャツ派がこの提案を受入れ集会を解散するならば、11月14日に総選挙を実施すると明言した。赤シャツ派は、当初この提案を歓迎するかのよう態度を示したが、結局集会を解かず5月19日に強制排除という破局を迎えた。筆者は、この期間の相当部分をバンコクで、一般のテレビ報道を視聴し、また、両集会場で見学することができた。

筆者は昨年の『タイ国情報』5月号に、2009年4月のUDDのバンコク闘争について書いて以来、本誌から遠ざかっていたので、本稿では、昨年4月以降のUDDの動き、今回の集会までのUDDの組織的理論的準備状況を概観し、今回の集会における政府側の対応、政府側マスコミが今回盛んに取り上げた王制王室論等について紹介し、半年以上かけて準備されたと思われる、今回のUDDの闘争が何であったのかを検討したい。

本稿の主要ソースは、タイ国営テレビ(NBT)、MCOT TV、Nation TVのニュース報道等を視聴したメモである。次いで、ウェブ情報(新聞等マスコミ記事、You Tube、タイ語版ウィキペディア、官庁等のHP掲載の法令など)、更に、わずかではあるが筆者の集会現場での観察、赤シャツ支持者との会話、およびUDDの出版物、をもソースとしている。

I、2010年4月7日「甚だしい非常事態」の宣言

今回の集会中、筆者がバンコクにいたからと言っても、赤シャツ派のラジオ、テレビ放送に接することはできなかった。同派の衛星テレビ放送People's Channel(PTV)や、ラジオ放送(ウィタユ・チュムチョン)は、3月時点では、バンコクでも視聴できたが、4月7日にバンコクおよび近県に、甚だしい(ラーイレーン)非常事態の宣

言が出された後は、赤シャツ派ラジオ放送は、妨害電波のため聴くことができなくなった。同時に、タクシン派の衛星テレビ放送(PTV)も遮断された。

甚だしい非常事態の宣言は、アピシット首相が、「2005年非常事態行政に関する緊急勅令」(Emergency Decree)第5条、第11条¹⁾に基づいて、内閣の承認を経て、バ

¹⁾ この法律は、1952年非常事態法を廃止して、タクシン首相時代の2005年7月17日に施行された。同法第5条は、首相が内閣の事前もしくは事後承認を得て、全国もしくは一部地域に非常事態を宣言し、文官、警察、軍を用いて、非常事態(治安および自然災害の両方を含む)の回避、改善、鎮圧、排除回復、あるいは国民に対する援助を行うことができると定めている。第9条、非常事態を早期に終了させ、あるいは一層の激化を防ぐため首相は次の命令を出すことができる。①時間を定めた住居からの外出禁止命令、②集会禁止、③国民を不安に陥れたり、事実を歪曲し誤解を生じさせる出版物、メディアの報道、販売、流通の禁止、④通行禁止あるいは乗物使用禁止、⑤建物の使用、入館禁止、⑥特定場所からの退去命令、立ち入り禁止命令。第11条は、治安に限った規定であり、「甚だしい(ラーイレーン)非常事態」の宣言について、次のように定めている。即ち、テロ、または生命身体財産に対する暴力行使による危害という非常事態が存在するか、あるいは、政府の安定、国家・個人の生命財産に影響する暴力行使の可能性があると信じるに足る理由がある場合で、効率的かつ即応的に問題を終結させる必要がある場合は、首相は内閣の承認を得て、非常事態が「甚だしい(ラーイレーン)非常事態」であることを宣言することができる。この宣言をした場合、首相は次のような権限を有する。①非常事態を生じさせることに参与したと疑われる人物、あるいはその宣伝者、助助者を逮捕・監禁する権限、②担当官に出頭するようにある人物に召喚命令を出す権限、非常事態に関係した証言、文書その他の証拠の提出を命令する権限、③非常事態を生じさせるために使用もしくはその助助のために使用した、あるいは今後使用することが予測される、武器、商品、消費財、化学薬品その他の物資を没収あるいは差押える権限、④甚だしい事態を回避するために、建物・建造物・障害物を検査、排除、破壊する権限、⑤特別捜査法に定められた原則に従って、甚だしい事態を防止し阻止するため、信書、文書、印刷物、電報、電話、その他の通信を検閲する権限、および通信による連絡の中断、阻止を命じる権限、⑥政府の安定、国家の安全および国民の安全の必要のために、ある行為を禁止し、あるいはある行為を命じること、⑦ある人物の出国が、政府の安定及び国家の安全に影響を与えると信じられる場合、その出国を禁じる権限、⑧非常事態を生じさせることを助助していると信じられる外国人に、出入国管理法を準用して、出国を命じる権限、⑨騒擾、テロに使用される可能性のある武器、商品、医薬、消費財、化学薬品その他の物資の売買、使用、保管を、報告させ、あるいは許可を得させ、もしくは首相の定める条件に従って実行させる権限、⑩甚だしい事態を回避し、あるいは早急に平穏を回復するために事態を統制させるために、文官・警察の活動を援助するように、軍隊に命令する権限。軍隊に与える権限の範囲は、首相が条件と期間を定めるが、戒厳令の規定を超えることはできない。第18条、違反者は、2年以下の懲役もしくは4万バーツ以下の罰金、もしくは両方。

第11条①の規定により、赤シャツ派指導者は5月19日の集会解散後逮捕された。5月24日にチュラーロンコーン大学文学部歴史専攻のスターチャイ・ジムブラサート助教授が逮捕されたのもこの規定による。第12条は、11条①の逮捕監禁は、裁判所の許可を得て7日を超えない範囲であること(但し30日まで延長可)。監禁する場所は、警察署、留置所、刑務所であってはならず、また、犯罪者として処遇することはできない、と定めている。非常事態本部が、赤シャツ派のテレビ・ラジオを妨害したのは、11条⑤、集会解散前に集会場周辺での携帯電話を不通にしたのも11条⑤、赤シャツ派が燃やした古タイヤの売買を報告制にしたのは11条⑨によるものであろう。11条⑩に見るように非常事態法の下では、解決を担当するのは首相であり、軍隊は首相の指揮下にある。ま

ンコク・トンブリー両県全域、サムットプラカーン県6郡、パトゥムターニー県5郡、ナコンパトム県1郡、アユタヤ県4郡に布告したものである。非常事態解決本部(Center for the Resolution of Emergency Situation, タイ語 So.Oo.Cho.、本部長はステープ副首相)が、バーンケン地区の近衛第11歩兵連隊内に設置された。

これ以後、タクシーに乗ると、赤シャツ派の運転手たちが、赤シャツ派の地域ラジオ局の周波数を選局しては、「やはり聞こえない」とぼやくのを、時々耳にした。

なお、地方では、赤シャツ派の地域ラジオ局は、その後も存続した。例えば、ウボンの同派のラジオ局は5月20日にまで存続していた。5月19日のラーチャプラソン集会の散会の後、このラジオ局は地下抵抗を呼びかけたそうである。5月19日には、ウボン、ウドン、コーンケン、ムクダーハーンの東北4県の県庁舎が赤シャツ派の一部集団によって放火され炎上した。5月25日、この4県の知事は責任を問われて異動命令を受けた。5月26日チャワラット内務大臣は、県知事は煽動や国民間の憎悪を煽っている地域ラジオ局の放送を中止させよとあらためて県知事に命じた。なお、5月26日の報道では、3月13日の集会開始から5月25日まで、赤シャツ派集会に関連した死亡者は88人、負傷者は1,885人²⁾である。

一般のテレビは、赤シャツ派の集会での演説内容を殆ど報道しなくなり、赤シャツ派のメディアも遮断されてしまったので、バンコクでは赤シャツ派の主張は、集会場に行かねば聞くことは難しくなった。実は、インターネットのUDDThailand.comでは、集会場から中継しており、これを見れば集会場に行く必要もなかった³⁾のだが、こ

た、通常の裁判所が機能する。但し、もし戒厳令を敷けば、首相ではなく軍の司令官に命令権があり、裁判も軍事法廷となる。なお、5月19日に布告された夜間外出禁止令(curfew)は、本緊急勅令9条の規定による。

²⁾ テロ、放火、殺人は、刑法上の最高刑は死刑である。非常事態解決本部も、このような行為は死刑になる犯罪だと警告している。しかし、現在のタイでは、麻薬犯罪以外で実際に死刑を執行されることは極めて少なく、どれくらい効き目があるかは疑問である。2009年8月24日に、久しぶりに、2名の死刑が注射により執行された。この二人はともに数十万錠という大量の麻薬(ヤーバー)の密売者であった。その際のテレビ報道によれば、前回の死刑執行は、2003年12月13日で、4人(3人は麻薬事件、1人は殺人)が執行された。2003年10月に施行された改正刑法で、死刑の方法は銃殺から注射に変更されたので、この時初めて注射による方法が用いられたのである。2009年8月24日現在のタイの死刑確定囚は127名であるという。但し、死刑執行数は確かに少ないが、警察・軍隊により裁判を経ることなく射殺された人数は少なくないと思われる。南タイ・マレーシア国境4県では、2004年から2009年末までに政府側とテロリストとの間に9,536回の衝突が生じ、この地域で同時期のテロおよび衝突等による死者数は、3,675人、負傷者は6,338人に上る。

³⁾ 2009年8月9日、Thai PBSテレビのニュースは、タイでインターネットのメールに利用者登録している人数は、1,800万人で、これが大体のタイのインターネット利用者数であろうと述べていた。9月19日クーデターでは、メディアが統制下に置かれたが、インターネットによって、クーデター批判が高まった経緯がある。しかし、ブロードバンドの普及の低いタイ国内で、

の存在を知ったのは5月10日に帰京してからだった。UDDThailand.comは、5月19日の集会解散時までは集会を中継し、同日夕方からは、時々中断があるが、Spring Newsを中継している。

5月初めに、筆者は昼および夜計3回占拠地区の赤シャツ派集会を見学に行った。バンコクでは丁度5月1日から雨期に入ったようで、雨が降り始めた。乾期の農閑期にバンコクの集会に出てきた農民たちも、そろそろ百姓仕事が気になり始めた頃である。

一般テレビの報道では、赤シャツ派は集会場の入り口を古タイヤや竹竿で封鎖して陣地(Khai)化し、投石用にコンクリを割って準備し、入場者への検問をしている、集会場ではスパイと疑われた不審者が捕らえられて尋問を受けているという恐ろしいものであった。筆者が、5月1日(土)正午過ぎに、初めて見学に行った際は、上記のような報道に影響されて、サヤーム・スクウェア交差点の占拠地入り口近くでタクシーを降り、恐る恐る入り口に向かった。確かに、入り口は古タイヤと竹竿で防御柵が作られていたが、検問も何もなく自由に集会場に入ることができた。占拠地域の大部分はBTS電車が頭上を走っており、その駅や路線が太陽を遮り日陰を作っている。それらのコンクリート天井の下の路上に、出身県毎のテントが延々と続く。テントの中には、洗濯物が吊され、農民たちが昼寝をしている。

占拠された道路を通行する者は、ラーチャプラソン交差点上の演説舞台近くまで少ない。舞台は、プラトゥーンナム側が表で、舞台近くの天井には日除けの黒網がかけられている。暑い昼下がりのためか、舞台前の聴衆は一見2~3,000人ほどと少なかった。舞台間近にまで近づき写真を撮ることができた。聴衆の風体は、ほとんど農村の人間の出で立ちである。中老年の男性が目についた。丁度、演説者は「タイの王制はイギリスや日本タイプにならなければならない」と演説していた。占拠地内の至る所に張り出され、糾弾されている顔写真は、アピシット首相、ステーブ副首相(非常事態解決本部長)と後述の王妃の女官ターンプージン・チャルンチット・ティーカラ女史のものであった。「不良少年」風の青少年たちが、会場から数十台を連ねて、どこかに出陣していた。

占拠地の昼間は、占拠地域内の県別テントの下で、地方県から来た農民の多くは昼寝をしており、演説舞台前の聴衆は多くはない。しかし夜になると、とりわけ土・日の夜には、バンコクの住民も多数集まって、聴衆は大きく膨れあがる。筆者の目算では、5月2日(日)の夜に集まっていた聴衆は、黄シャツ派が2008年後半に首相府

UDDThailand.comの会場からの中継がどれくらい視聴されたかは疑問である。5月18日に東京で筆者が、UDDThailand.com中継を見た際は、中核リーダーのタイ語での記者会見が終わった後に、メンバーの一人が記者会見の内容を殆ど逐語で英訳していた。これから見ると、UDDThailand.comは国外向けの宣伝が主目的であった可能性もある。

を占拠した際の5倍くらいはいるように思われた⁴。自宅では赤シャツ派の放送を聴けないので、会場まで出てきた人も少なくないのかも知れない。非常事態解決本部の放送遮断が、かえって集会者数を増加させた可能性も考えられる。

ラーチャプラソン交差点上に、プラトゥーンナム方向に向かって設置された舞台の前の路上は、テレビ中継用にカメラマンが回転台上から撮影をしており、座っている聴衆は若い女性や子どもが多い。プラトゥーンナムの交差点近くまで来ると、路上には屋台の物売りが多くなるが、それでも人の集まりは舞台前から絶えることなく続いていた。5月19日に放火されたセントラル・ワールド、および隣接する伊勢丹の前の大広場も、出身県毎に分れた農民の集団が薄暗い空間を埋め尽し、舞台からの中継放送を視聴していた。更に、舞台の後方は、サーラーデーデン交差点まで、また、舞台の左手はチットロムの交差点まで、同右手はパヤータイの交差点⁵まで、各県毎のテントが広がっていた。テントにはプア・タイ党代議士の広告が張られたものもあった。占拠地の四方の出入り口にある古タイヤ柵のうち、最大最長のものはラーチャダムリ路入り口のサーラーデーデンのもので、ここは六世王記念像広場などがあり道路に面する部分が長いので、数百メートルの長大な防御柵が設けられていた。また、その近くにこぶし大の石塊が、何カ所か積まれていた。投石用に準備されたものであろう。石はどこかの建材店から購入して来たような真新しいものであった。

昼間歩いて見ると、狙撃や爆発事件が続発し最も危険なサーラーデーデンに最も近いテントには、「最後のプライの世代」と書かれた紙がぶら下がっていた。「プライ」は、1932年立憲革命以前の被支配民(多くは農民)のことであり、王族・官僚貴族の支配層と対置される身分である。「最後のプライ」とは、今回の闘争でアマート(タイ語の表記は、Ammat だが、耳で聞くとアマートと聞こえる。大官、官僚貴族の意)支配体制を打破して被支配身分から解放されたいという期待の表明である。プライは、今回の赤シャツ集会の演説で最もヒットしている言葉である。プライと書いたTシャツを着ている人も多い。赤シャツ派は、自らをプライ(被支配民)と同一視し、プレー

⁴ 水上祐二『赤シャツ』の組織とメディア(『盤谷日本人商工会議所・所報』、2010年5月号)は、2009年6月22日~24日、27日のUDD集会時に参加者1,289人を対象にして調査したザ・レッドボールの報告を次のように紹介している。1,289人は男65%、女性35%、年齢層は18-22歳の大学生世代は2%と少なく、過半数は40-60歳、教育レベルは、初等18%、中等40%、大卒以上35%、職業は、自営35%、会社員19%、公務員・公営企業13%、主婦8%、学生2%、その他23%で農民の割合は言われているほど多くはない。しかし、このデータがどこまで正確には疑問が残る。というのは、一日のうちでも昼間と夜では集会者の人数が大きく変動し、かつ、属性の異なる集団毎に固まって座っているので、集会参加者を代表するサンプルの抽出は、相当に困難であると思われるからである。

⁵ アンリ・デュナン路は、占拠区域外で、同路のサヤームスクウェアの直前の場所に柵が設けられていた。

ム枢密院議長に代表されるアマート（大官）の支配体制打倒を唱えている。

II、過去一年における UDD の理論・組織の整備

昨年4月の赤シャツ派集会時（『タイ国情報』2009年5月号の拙稿参照）と比較すると、今回の集会までの一年の間に、赤シャツ派の理論武装および組織化は大幅に進行した。一年前の集会も、タクシン政権およびタクシン派政権（サマック、ソムチャーイ政権）を打倒した権力者集団をアマートと攻撃してはいたが、自らをプライと称することはなかった。今回の集会では、自らを「被支配民」（プライ）として、アマートチャーティパタイ（官僚貴族支配体制）に対する「階級戦争」であるという位置づけをしたようである。演説者の口から「階級戦争（ソクラーム・チョンチャン）」という語が何度も発せられていた。

過去一年のうちに、赤シャツ派は、自派のテレビ局（PTV）や多数の地域ラジオ局などの外にも、新聞・雑誌の出版も充実させた。

2008年から3日に一回発行の『今日の真実』（Khwam Ching Wan Ni）新聞の発刊が始まり、2009年7月後半から半月刊の Voice of Taksin 誌⁶（タイ語）が発刊された。

また、UDD（No.Po.Cho）会員の登録と会員証の発行を開始した。筆者が、タクシンに乗って、話しているうちに、自分は赤シャツ派（UDD）のメンバーだぞと、グループ・ボックスから着替えの赤シャツやスカーフ、UDD 会員証を取り出して見せてくれる運転手（多くは東北タイの農村出身者）に何人も出くわした。このような運転手の中には、妻子に携帯電話で、「今夜は赤シャツの集会に行くからな、飯は集会場で一緒に食べよう」などと打ち合わせている者もいた。赤シャツ派集会に夜間に集まっていた、バンコクの住民はこのような人達も少なくないのであろう。

今回の赤シャツ集会中の3月20日（土）には、赤シャツ派がいくつものグループに分かれて、バンコク市内の多くの路上を、車やオートバイを連ねたデモを実行した。沿道の商店は混乱を恐れて早々と閉店しているものも多かったが、同時に、沿道で赤シャツを着て、赤い拍子木（ムー・トップ）を打ち鳴らして歓迎する群衆も少なくなかった。彼や彼女らの中にも、地方から出稼ぎに来ている人々やその親戚縁者が少なくなかったはずである。

UDD 会員登録所は、今回の3月～5月の集会場にも、何カ所も開設されていた。登録所の前は、人集りができ、登録希望者が列をなしており、結構な人気であった。

組織面では、中央の中核リーダーだけではなく、県およびそれ以下の単位でも中核

⁶ 2010年5月26日、非常事態解決本部は、国内に騒乱を生じさせ、国民を分裂させる意図をもって、治安に悪影響を与える内容を掲載しているとして、赤シャツ派の4新聞雑誌（『今日の真実』、Voice of Taksin, Thai Red News, Wiwatha）の記事を公開すること、販売すること、または流布させることを禁止した。

リーダーが置かれ、県毎に組織系統が整備されたようである。5月5日にあるテレビ局の集会農民へのインタビューが放送されたが、記者が「いつ家に帰るのですか」と質問したところ、その農民は、「県の中核リーダー（ゲーンナム・チャンワット）の指示に従う」と回答していた。県毎に組織化された赤シャツ派（ウボン県に詳しいウボン大学講師高橋勝幸氏の説明では、同一県内にもいくつものグループが存在するようだが）の一部のグループは、5月19日にバンコクでの鎮圧時に、東北や北タイで県毎に集会を開き、県庁や国営放送局（NBT）に押掛けて、その一部は、前述のように火を放った。

赤シャツ派の理論武装、組織化において、最も大きな役割を果たしたのは、2009年9月から開始された全国各地での「UDD 活動家学校」の研修会開催であろう。

それに先立つ、同年6月、東北タイの2選挙区の補選で、タクシン派のプア・タイ党は圧勝し、タクシン人気が依然強いことを印象付けた。即ち、2009年6月21日（日）サコンナコン第3区補選で、プア・タイ党はチャワラット内務大臣が党首であるプームチャイタイ党候補に対して圧倒的な勝利を遂げ、更に、6月28日にはシーサケート第1区補選でも与党チャート・タイ・パタナー党の候補に圧勝した⁷。

2009年8月17日には、全国から集まった赤シャツ派は、バンコクのサナームルアン（王宮前広場）に結集し、タクシンの恩赦（最高裁判所政治家刑事事件部が、2008年10月21日に、ラチャダー地区の土地購入に関して汚職防止法違反で、タクシンに2年間の実刑判決を下した事件⁸の恩赦）を国王に求める請願署名を提出した。350万

⁷ この他の補選では2010年1月3日マハーサーラカム第1区で、プア・タイ党がプームチャイタイ党に辛勝、1月10日プラチンブリー第1区では、プームチャイタイがプア・タイに勝利した。2010年に入ってから補選結果から、プア・タイ党即ちタクシン人気に陰りが見えてきたという批評もなされている。一方、世論調査では、依然プア・タイ党支持が民主党支持に優っている。

⁸ 2010年5月末の時点で、タクシンに最終判決が出た刑事事件は、この一件のみである。裁判中の事件としては、①ミャンマーにおける自己利益と引き換えに、ミャンマー政府にタイの輸出入銀行の融資を与えた事件、②地下室くじ密売問題解決のために実施した「地上宝くじ」違法事件、③自己の所有する携帯電話会社の利益のために税法を改正した事件がある。更に、司法省特別事件捜査局（DSI、2002年10月3日に設立、特別事件に指定された事件のみを担当）が、タクシンをテロリストの疑いで裁判所に逮捕状を請求したところ、5月25日に裁判所は許可した。タクシンに対するテロリスト容疑は、従来の汚職事件とは違い、国際的にも厳しい扱いを受けるので、タイへの強制送還を求めることが容易になったと言われる。これを受けて、5月27日に記者会見したタクシンは、自分がテロリストである証拠はない、帰国したいが、支持者が、帰国すれば暗殺されるから、と国外に留まるように勧めている、赤シャツ派を逮捕弾圧している強権的なアビシット政府の下で国民和解の可能性はない、弾圧で多数の死傷者を出した今回のアビシット政権を国際法廷に訴えるつもりだ、等々述べた。これに対して、アビシット首相は、タクシンが麻薬撲滅政策に関して司法手続きによらず、2,500人を殺害した事件を現在司法省に調査させていると応酬した。刑事事

人の請願署名を入れた箱は350箱に上った。赤い布に包んだ箱を、棒に吊し、棒の前後から人が肩で担いでグランド・パレスに運び込み、副宮内長官に提出した。(赤シャツ派の国王請願署名集め中に、内務省は請願に反対する署名集めを推進し、500万集まったと発表した。実際の反対署名数は10~15万程度と言われる。また、内務省は国王請願に署名した人が取消すことができるように各県庁各郡庁に取消し署名のデスクを7月31日に設置した。) 請願署名書を提出した後、サナームルアンの集會に、タクシンもフォンインして来た。この日、赤シャツ派集會の警備を担当したのは500人の黒服集団(「ガード」という)であった。2010年の3-5月のバンコク集會時にも、政府側は赤シャツ派には500人の武装集団がいると非難したが、彼らのことである。

請願署名運動には、マハーチュラーロンコーン仏教大学仏教振興・社会サービス副部長の僧侶ブラ・マハー・チョー・タサニョーのグループ(2,000人の出家者からなる「サンガ団結僧侶グループ」)も参加した。彼らは、仏教を憲法に国教と明記することを求めている右派僧侶のグループである。赤シャツ派は、仏教の国教化を約束していると言う。このグループに限らず、赤シャツ派は、多数の僧侶から支持されている。今回のバンコク集會にも、北、東北タイの地元農民とともに車に同乗して上京した僧侶も少なくなかった。チェンマイのワット・シーブンルアンの住職ブラ・クルー・ステープは赤シャツ派と活動を共にしていることで有名である。また、首相時代のタクシンと密接な関係があった仏教集団タマカーイも、赤シャツ派と理解されている。いずれにしても、タクシン恩赦の請願署名集めは、赤シャツ派の組織化に少なからず貢献したはずである。

9月19日、プーミポン国王は体調不良のため、シリラート病院に入院した。

スラユット・チュラーノン枢密院議員(1943年8月生、元陸軍司令官、2006年9月クーデター後の首相)がカオ・ヤイ山中のカオ・ヤーイ・ティアンの森林局管理下の保存林区の国有地21ライ(3.36ha、2003年に妻の名義で取得)を脱法的特権的に占有し続け別荘を建てている問題を、タクシン派はスラユット首相在任時から批判してきた。同一地域の保存林を開墾した農民たちは、処罰されたのに、スラユットには何のお咎めもないことは、タイ社会における法律適用のダブル・スタンダード(二重基準)の好例である。特にタクシンがラチャダーの土地取得で2年の実刑判決を受けたのちは、タクシンもスラユットの国有地違法占有を取り上げた。2010年1月11日、赤シャツ派は、遂にこの別荘豪邸前に押掛け、占有地の返還と道義的責任を示すために枢密院議員を辞任するように要求した。結局、スラユットは新築間もない建物を解

件の他に、2010年2月26日に、最高裁判所政治家刑事事件部は、クーデター後差し押さえられたタクシンの資産のうち、460億バーツを不正蓄財として没収し、320億バーツはタクシンに返還する判決を下した。

体した後、2月11日に森林局に土地を返還した。

2月26日には、最高裁判所政治家刑事事件部は、不正蓄財嫌疑で差押中のタクシン財産のうち、460億バーツの没収、320億の返還という判決を出した。

3月8日17時30分、アピシット首相は国王に謁見した。その直後、国王とアピシット首相がともに椅子に座して対座している写真が公表された。首相は、国王の支持があることを示したかったのかも知れないが、赤シャツ派は国王と対等に椅子に座った首相の写真を見て、不敬だと批判した。

III、UDD 活動家学校の開校

赤シャツ派の理論武装、組織化において最も重要な役割を担ったのは、UDD 活動家学校での訓練である。

UDD 活動家学校の学校長、ニシット・シントゥプライ(1956年生、01年、05年ローイエット県選出国會議員)が、2010年5月11日に語ったところでは、「学校という名を使ってはいるが、定まった校舎はなく、全国の県、郡を移動しながらホテルなどを借りてセミナー方式の[1日か2日の]研修会を開催する。当初は東北、北タイを重視し、まずコミュニティ当り9-10人のリーダーを育成する。既に訓練を受けた人数は、1万6,700人に上る。彼らが中心となって村々で真の民主主義とは何かを説明し組織化を図っている」⁹。

UDD 学校歌に、学校と言っても、学力検定や教師からうるさく言われることはないように、堅苦しいものではないようである。赤シャツ派バンコクの集會でも、舞台上で演説が行われる時間以外の大半は音楽演奏である。UDD 活動家学校でも娯楽時間を多くとっているようである。赤シャツ派リーダーには歌手や俳優経験者など芸能関係者が何人もいるので、人材には事欠かない。

第1回UDD 活動家学校は、2009年9月12日(土)-13日(日)の両日、バンコク、ラート・プラオのインペリアル・ワールド・ショッピングモール(タクシン支持派のビジネスマン、ソングラム・キットロートパイロート、Songkhram Kitlertphairot¹⁰が経営)の6階ホール(ここはUDDの本部とも言われた。赤シャツ派のPTV放送局も2010年4月7日の非常事態令宣言後閉鎖されるまでここに存在した)で開かれた。この日、UDD 統一戦線に参加している様々なグループのリーダー格1,200人が参加した。UDD会長のウィーラが、この集会で述べた「タイ新国家(Rat

⁹ <http://breaknews.nationchannel.com/read.php?newsid=447504>

¹⁰ 1944年3月生れ、中華街の小さな玩具・化粧品販売店から出発し、輸出用玩具工場主、及び兄弟5名でインペリアル・デパートグループを経営。1989年サムットプラカーン県商業會議所会頭、05-06年同県代議士、07年1月タクシン派パラン・プラチャーチョン党の会計責任者、08年1月同県選出代議士、08年9月ソムチャーイ内閣の副商業大臣。

Thai Mai)」の建設は、反 UDD の人士に、赤シャツ派はタイの公定国家理念とは異質の、非合法な新国家観を教育しようとしているという恰好の非難の口実を与えた。これに対し、ウィーラは、国王を元首とする真の民主主義建設だと釈明した。しかし、反 UDD 派はその後、「Rat Thai Mai」を取り上げて、赤シャツ派はタクシンを元首とする新国家を創立しようとしており、現行王制への反逆者である、と言わんばかりの宣伝を続けた。この点は後述する。

2009年10月3日(土)-4日(日)には、コーンケーンのホテルで第2回 UDD 活動家学校開催。10月9日(金)-10日(土)はバンコクのホテルで中部タイ26県から300人以上を集めて、第3回学校開催。10月19日(月)-20日(火)には、チェンマイの700年記念体育館に北タイ16県からの500人ほどの参加者を集めて、第4回学校開催。11月7日(土)-8日(日)には、ウドンの師範大学で東北タイ19県から1000人を集めて第5回学校開催。2010年1月9日(土)-10日(日)には、民主党の金城湯池である南タイで初めて学校開催(於パッタラン)、南タイでは神様扱いを受けているプレーム枢密院議長(南タイ、ソクラー出身)のアマート振りを糾弾した。2月14日(日)チェンラーイのメーサーイで第1回チェンラーイ学校開催。2月21日(日)南タイでの第2回学校をナコンシータマラート県シジョンのリゾートで開催、3月4日チャクションサオ学校開催。以上は、インターネットで情報を拾ったものであるが、これ以外にも各地で土日を中心に開催されたようである。

学校というよりも、短期間の研修会であるが、これらの会には、赤シャツ派の中核リーダーが、殆ど総出で講師(学校では「クルー」と呼ばれる)や弁士として参加した。

IV、「ブルジョア革命」論の影響の浸透

UDD 活動家学校では、どんなことが教えられたのであろうか。

2009年10月19日-20日に、チェンマイで開催された第4回 UDD 活動家学校で、二人の中核リーダー、即ち、ウェーン医師と、その妻ティダー・ターウォンセート(元マヒドン大学薬学部教員、1982年のタイ共産党第四回大会で中央委員に選出)が用いた教材は、次のように述べている。即ち、

闘争の戦略目標

- ①長期目標： アマートタヤーティパタイ(官僚貴族支配体制)の打倒
- ②中期目標： 国家安全評議会(2006年9月クーデター勢力のこと)が作った2007年憲法の廃止
- ③当面の目標： アマートタヤーティパタイ(官僚貴族支配体制)の政府打倒、不正な司法プロセスの打倒

戦略 4 戦略地域の中を二本の足で歩き、二本の腕で働いて活動する

- ①農村、都市、バンコク、国外の4地域において大衆を組織し、運動のレベルを向上させる。
- ②人民の闘争と制度内政治闘争(国会闘争のこと)とを連携させる。
- ③基礎的大衆を固く掌握したうえで、中間層、軍人・警察・文官、ビジネスマンおよび各分野の民主・正義派人士も獲得する。

UDDの当面の政策

- ①主権が真にタイ人民のものである、国王を元首とする民主主義体制を、統治目標とし、この実現を図る。
- ②基礎大衆を主力とし、さらに、ビジネス界、政党、宗教組織、教育機関、軍人・警察・文官などの各分野の民主・正義派人士も加えて、タイ人民を団結させる。これによって、政治経済社会が真の民主主義に発展することを妨げているアマートタヤーティパタイ(官僚貴族支配体制)と闘う。
- ③運動および活動においては、平和的方法を用いる。
- ④経済・貧困解決闘争と政治闘争とを結びつける。これによって、経済問題の解決とタイ民族・人民の生存は、主権が人民のものである政治によってしか実現できないことを明示する。
- ⑤国を、真の法原則をもった法治国家にするために闘う。司法過程に、権力者やアマート(大官)の介入があってはならない。タイ人民すべてが、平等に正義を享受することができるように闘う。人によって扱いを変えること、ダブル・スタンダードは認めない。
- ⑥アマートタヤーティパタイ(官僚貴族支配体制)の2007年憲法を廃止し、1997年憲法を一部改正して用いる。同時に、不公正な諸法律は廃止するか改正する。これらによって、人民すべてが、平等に正義を享受できるようにする。

上記6項目政策は、UDD 会員全員に配布されている UDD 会員証の裏面に簡略化したものが記載されているという。2010年4月28日付けで、ラーチャプラソンの集会以配布された小冊子『UDDに関するQ and A』(タイ・英両語)では、6項目政策の第4項を敷衍して次のように述べている。

「我々は経済問題を解決して、自由な資本主義[段階]に進み入り、富裕者と貧困者の間の格差を縮小し、貧困者の経済機会を拡大し、国を進歩、繁栄させ、国際舞台での競争力があるようにしたい。アマートタヤーティパタイ体制下で保守集団が全面的に支配する遅れた現状から脱却したい。簡単に言えば、アマート(官僚貴族)のプライ(被支配民)支配下にある人民を解放し、誇りと自由と平等をもつ自由民(セーリーション)にするのだ。そうすれば友愛も生じるだろう。我々はこれ以上のことは考え

てはいない。デマや中傷されているようなことは考えていないのだ。」(以上はタイ語より翻訳、この部分の英語版の記述は次の通り。“We want to solve economic problems. We want a free capitalist state in which the gap between the rich and the poor is reduced. We want to create more opportunities for the poor. We want the country to move forward with economic progress and with a competitive economic edge on the world stage. We do not want to be a backward country that is totally controlled by conservative oligarchs as it is today. To put it simply, we want to free our country and its population from the hands of the oligarchy and transform it into a country of free people with national pride, freedom and equality. We are not going further than this, contrary to rampant false accusations.”)

5月19日の鎮圧の後、欧州の某通信社は、今回の戦いをフランス革命と比較して報道したようだが、赤シャツ派の理論を聞けば、そのような印象をもったとしても不思議ではない。また、アピシット首相が、5月3日に提示した5項目国民和解提案中の第2項に「社会的経済的格差の是正」を挙げたのも、赤シャツ派の「階級戦争」を意識し、それへの対応策として提示したものであろう。

赤シャツ派の中核リーダーには、タイ共産党の元幹部たちや元シンパも含まれている。UDDは、明示的には述べていないが、UDDの理論は、マルクス主義でいうブルジョア革命論とほぼ同様である。彼らが1932年立憲革命前の古いアマートやプライという概念を用いるのは、未だタイではブルジョア革命が成功していないと見ているからであろう。

彼らが目指すものは何か。Voice of Taksin 誌に掲載された次のような記事がヒントになろう。例えば、ネパール王制の終焉、(トンブリー王朝の)タークシン王帰る!、欧州のブルジョア革命史、フランス革命史、タイ社会の発展史、10月14日事件の残された使命、枢密院のない憲法、足を知る経済の現実、あるいは司法のダブル・スタンダードや、プレーム、スラユット枢密院議員批判等々。

赤シャツ派を支援するビジネスマンたちについては、後述するが、彼らは自由な資本主義国家建設の支持者なのであろうか。

政治・経済・社会の変革を目指すUDDは、その実現のために、タイ現代史上、初めて末端の民衆まで組織することを試み、相当の成果を挙げたことは否定できない。

組織化、理論化の準備を進めたUDDは、2010年1月に入ると、大闘争の準備が整った。赤シャツの中核リーダーたちは、間もなく革命的大闘争を開始することを公然と口にした。

V、2010年3月-5月のアナーキー的騒乱

3月13日バンコク集会開始

満を持した赤シャツのバンコク集会は、2010年3月12日(金)に開始された。内閣は、手回しよく、3月11日には、2008年国内治安維持法¹¹に基づく布告を出し、バンコクの特定地区(首相府周辺および国王入院中のシリラート病院周辺)を集会禁止地区とした。この日から5月末まで、シリラート病院も入院中の国王への見舞記帳受付を中止した。

筆者の毎日通っている国立公文書館も事前に早々と、3月12日(金)を休館日とした。政府の前宣伝が効きすぎたのか、12日は市内の交通量も休日並みに減少した。しかし、実際に赤シャツ派が、バンコク市内に入ってきたのは翌13日(土)の、それも夕刻近くである。13日は、アユタヤのワン・ノイで、政府側は東北タイや北タイから続々とバンコクに向かう赤シャツ派の車を検閲した。

M79 擲弾銃の横行

政府も、民主党のM.R.スクムパン・ポリパット知事(1952年9月生、1932年立憲革命前の最有力王族ナコンサワン親王の孫、チューラーロンコーン大学政治学部元准教授)を有するバンコク都も、市民に対して、何か異変があれば、直ちに連絡するように専用電話番号を公表して呼びかけた。その結果、一市民が、ワン・ノイにある小さな自動車部品の町工場(日本企業と関係はないと思うが、フジ・オート・パーツという商号であった)で、M79 擲弾銃の部品を製造しているという密告電話をして来た。警察の手入れに対し、その工場経営者は、請負って製造しているが、本当の注文者が

¹¹ 「2008年国内治安維持法 (Internal Security Act)」は、スラユット政権の最後の置き土産で、2008年2月28日施行。同法第5条、総理府内に首相を本部長とし陸軍司令官を副本部長とする国内治安維持部(ISOC, タイ語 Ko.Oo.Ro.Mo.No.)を置く。ISOCの機能組織等については閣議で決定する。陸軍参謀長がISOC事務局長。第10条、首相もしくは副首相を長とする国内治安維持委員会の設置。第15条「国内治安に影響するが、非常事態宣言を発するまでには至らない事態で、かつ長期化の傾向のある事態に関して、内閣は、同事態の回避、鎮圧、中断、軽減の責任をISOCに託すことができる。その場合、内閣は地域、期間を指定して布告を出すことを要する。事態が終息した後、首相はISOCの任務が終了した布告を出す。同時に国会下院上院に通知する。第18条、第15条で指定された地域における事態の回避、鎮圧、中断、軽減のため、本部長は内閣の承認を得て、次の決定を出す。①政府の役人にある行為を行わせ、またはある行為を禁止すること、②許可もしくは免除された人を除き、公務執行の期間中に、ある地域・建物・場所に立ち入ることを禁止し、またはそれらから退出させること(特定地区への立ち入り禁止)、③定められた時間に住居から外出することを禁止すること(特定時間における外出禁止)、④住居外に武器を携行することの禁止(武器携行禁止)、⑤通行禁止あるいは乗物使用禁止、⑥国民の生命身体財産への危険を防ぐために電子道具・電子機器の使用もしくは不使用命令。第24条、18条②~⑥の違反者は、1年以下の懲役もしくは2万バーツ以下の罰金、あるいは両方。

誰かは知らないと答えていた。この時は、4月、5月には、バンコク中心部でM79の爆弾が飛び交うような事態になろうとは思いつたが、これは何とも幸先の悪い予兆となった。4月28日にドーンムアンに近いアヌソンサターン周辺での赤シャツ集会を阻止しようとして軍・警察が検問を強化していた際、オートバイでM79の弾62発を運搬中の密売人が通りがかり、オートバイごと捨てて逃げる事件があった。放置した中に身分証明書もあったので、翌日現役警察下士官が逮捕された。彼の自白では、弾は1個1,000パーツで販売しており、注文者に届ける場所であったという。これは町工場で製造されたM79などの銃器や、軍などから流出したと考えられる砲弾が密売されていることを示す氷山の一角であろう。

左傾化した赤シャツ派演説

3月14日(日)朝9時から、タイ国営テレビ(NBT)が、毎週放送する「タイ国を固く信じる、アピシット首相と一緒に」番組で、アピシット首相は、次のように語った。国内治安維持法による布告を出したが、赤シャツ派の憲法上の集会の権利は守る。昨晚(13日夜)の集会者は10万人程度で昨年4月と大体同規模であった。彼らは国会即時解散を要求しているが、私の政府は、(赤シャツ派が糾弾するような、タクシン派から不当な手段で横取りして成立したものではなく、タクシン派政権の)サムック政権やソムチャーイ政権と同様に国会多数派の支持で成立した正統な政府である。私は2011年末まで首相である権利がある。もし、解散するとすれば、国の利益になる場合である。選挙後も今の事態[国内二分の街頭政治]の繰り返しになるようでは、解散はできない。

国内の二分を是正することができるなら解散を考えてもよいというアピシットの見解が、5項目国民和解案を赤シャツ派が受入れるなら、11月14日に総選挙を実施するという5月3日の提案につながったものと思われる。

翌3月14日21時、タクシン(彼は2009年にモンテネグロの国籍を得ており、今回の集会中は同国のパスポートで世界の各地を移動した)はビデオリンクで集会者に、アマート(大官)を打倒し民主主義を樹立せよと呼びかけた。赤シャツ派中核リーダーの一人のナタウットは、赤シャツ派の最終目標は、階級の無い社会、二級市民のいない社会であると演説し、もう一人の中核リーダー、ウェーン医師は、24時間以内にアピシットが国会解散に答えなければ、階級戦争になるだろうと演説した。これらの報道を聞いて、UDDは一年の間に相当左傾化したという印象をもったのは、筆者だけではあるまい。

血塗られた首相府、民主党本部

3月15日(月)、赤シャツ派は政府に回答を求めて、政府が避難しているパーンケ

ーン地区のパホンヨーティン路の近衛第11歩兵連隊敷地前に押しかけて集会。政府が即時国会解散に応じないため、集会参加者から採血して、大きなペットボトルに入れて混合させた血液を、3月16日に首相府正門、民主党本部に大挙押しかけて垂れ流した。首相府前では、垂れ流された血液の上で、白装束で裸足のプラーム祭司が政府を呪う呪術の儀式を行った。翌17日には、スクムウィット路のアピシット首相私邸前に押しかけ、同様に血液を垂れ流した。このような異常な活動は、コーラートやチェンマイなどの地方でも行われた。

3月15日午後には、アヌポン・パオチンダー陸軍司令官の官舎がある近衛第一歩兵連隊第一大隊(ウィパワディーランシット路)の敷地にM79が4発撃ち込まれ2兵士が負傷した。3月23日にも、バンコク郊外の保健省で開催された閣議の終了直後にM79で2発が撃ち込まれた。

政府と赤シャツ派公開交渉、ラーチャプラソン占拠

3月28日(日)、29日(月)の両日、政府側3名(アピシット首相、ゴープサック・サパーワス首相秘書長、チャムニ・サクセート国会議員)と赤シャツ派3人中核リーダー(ウィーラ、ウェーン医師、チャトゥポン国会議員)は、プラチャーティポック研究院を会場として、テレビ中継放送付きの長時間交渉を行ったが、歩み寄りは見られなかった。

4月3日(土)赤シャツ派はパーンファアの集会とは別に、ラーチャプラソンにも第二の集会場を設けた。4月6日には、アピシット首相の民主党本部にM79が撃ち込まれ、警備の警官2名が負傷した。

4月10日、テロリスト事件? or アピシット政権の人民虐殺?

4月7日(水)には、前述のように「甚だしい非常事態の宣言」が出された。5人以上の集会や集会地域への立ち入り禁止、同地からの退去が命じられた。4月10日、パーンファアの集会場は、「占拠地の返還を求める」(Kho Khun Phunthi)軍・警察によって包囲された。その最前線のコーク・ウア交差点で、正体不明の黒シャツ隊と軍隊との間に銃撃戦が生じ、23名の死者(日本人村本カメラマンを含む、軍の死者は5人のみ)と800人(うち軍の負傷者200人以上)を超える負傷者を出した。爆発と銃声は、近くのカーオサーン地区にも響き渡り、観光客を含む人々が駆けつけてみると現場には、頭を撃たれ脳みそが飛び出した無惨な死体がころがっていたという。

この日の衝突では、赤シャツ派は政府軍兵士から相当数の銃器を奪取した。

4月12日(月)にアピシット首相は、4月10日の死亡事件は、赤シャツ派の集会者中に潜んだテロリストにより生じたと公表した。4月25日(日)アピシット首相は、アヌポン陸軍司令官とともに出演した、国営テレビ(NBT)の日曜定例番組「タイ国

を固く信じる、アピシット首相と一緒に」で、「4月10日には、まさか集会者の中にテロリスト武装集団が出現するとは思いませんでした。過小評価していた」と述べた。アヌボンも、「国内の政治的な対立において、完全装備した武装集団が出てくるなどは全く想定外のことであった。衝突で生き残った兵士たちから聞いた話では、民衆の間を走り回るテロリストは見たが、テロリストたちは民衆の中におり、応酬すれば民衆にも死傷者が出るから反撃はできなかった、ということだ。もしあのとき反撃していたら大事件になっていただろう」と語った。また、武装集団の正体は判っているのかと問われて、アピシットは、昨年末に武装訓練をしていると公表した連中だと答え、アヌボンは、未だ軍に籍はあるが職務に就いていない軍人と元軍人などだと答えた。両者とも、暗に2010年1月初めに軍紀違反で休職処分を受けたカティヤ・サワディボン少将(ニックネームは、セート・デー、赤い参謀の意、1951年6月生)を指していることは明かであった。セート・デーは、ドバイにタクシンを訪ねた際、タクシン派の軍隊を、タクシン派の政党プア・タイ党や同派の大衆統一戦線組織 UDD とは別個に、創立することに合意したと言われる。セート・デーはウボン等で地域志願兵(タハーン・プラン)の経験を有する者を集めて数百人規模の武装部隊(セート・デー自身の言葉では、ローニン(浪人)戦士)を2009年末には組織した¹²。UDDの一部に英雄視されたセート・デーは、一ヶ月後の5月13日夕刻サーラーデーで日本人記者などのインタビューに応じている際、離れた場所から発射された銃弾で右こめかみを撃ち抜かれた。政府が赤シャツ派の都心占拠を本気で排除しようとした矢先のことである。

他方、赤シャツ派はアピシット政権が軍に命じて、人民を虐殺したと大宣伝し、赤シャツ派の Voice of Taksin 誌は凄惨な死体の写真を多数掲載した特別号を発行した。少なくとも赤シャツ支持派の大衆は、政府が人民を虐殺したと信じた。

4月12日(月)、衝突で死亡したロムクラオ・トゥワタム大佐(カトリック信者、死後大將に昇進)の告別式に、王妃・皇太子、首相および3軍の長らが出席した。

4月19日(月)、国王は宮内庁を通じて4月10日の死傷者全員に救恤金(きゅうじゅつきん)の支給を開始した。国王の救恤金は、その後の死傷者も全員を対象にした。これは王室の一視同仁の態度の現れであるが、国論が二分した中で、どちらかに

¹² Matichon Sut Sapda 12-18 Feb.2010,p.16,21.2008年後半の黄シャツ派が首相府を占拠して長期集会を行った際に、集会場に何度かM79で爆弾が撃ち込まれた。その背後にいる人物として、セート・デーの名がしばしば取り沙汰された。彼が休職処分を受けたことを知った2010年1月13日の翌日14日の夜間に、陸軍司令部と陸軍省にM79で爆弾が撃ち込まれた。これもセート・デーの仕業ではないかと疑われ捜査を受けた。セート・デーは、2009年4月に生じたソントイ・リムトーンクン暗殺未遂の背後にいる人物は軍・警察の高官である、その名前も知っているの、必要とあれば公表してもよいと、アヌボン陸軍司令官を脅したことがある。彼自身も同じ人物によって処分されたのであろうか。

与したかのような印象を与えることを避けるためでもあろう。

12日夕方には、中央選挙管理委員会が民主党に対する政党法違反の巨額献金事件(2005年にセメント製造のTPI Polene社から2億5,800万バーツを得た事件)を最高検察庁に送付した。もし、最高裁判決で有罪となれば、民主党は解党命令を受けることとなる。中央選挙管理委員会は、赤シャツ派から糾弾されているようなダブル・スタンダードではないことを示して、過熱した対立に水を差す意図で、敢えてこのタイミングを選んだという。但し、判決まで一年近くは要するようだ。

4月13日(火)、アピシット首相は3日以内に赤シャツ派中核リーダー24名を逮捕せよと命じたが、成果はなかった。

ラーチャプラソンに集会一本化

4月14日(水)、赤シャツ派はパーンファー集会場を捨て、ラーチャプラソンに一本化した。14日から毎日夕方に戦勝記念塔で、王制擁護派が赤シャツ派を批判する集会を始めた。16日、首相命令によりアヌボン陸軍司令官を非常事態解決責任担当者に任じた。19日、赤シャツ派のチャワリット、ソムチャーイの二人の元首相は、共同で次のように声明を出した。即ち、政府は人民に対する武力行使を止め、非常事態宣言を廃し、歪曲情報を止め、国会を解散せよ、と。また、国王に拝謁して人民のために現在の対立を解決して頂くように求めたいと発言した。翌日アピシット首相は、国王のバラミーに頼るのは不適切であり、チャワリットの意図がどこにあるのか疑わしいと発言した。22日、チャワリットはマスコミにEメールを送って、国王と政治の関係について、「国王は政治と無関係ではなく、民主主義体制を守る役割がある」と述べ、自分たちの拝謁希望を正当化した。しかし、拝謁の話は進行しなかった。20日、シーロム街に『タクシン大統領、タイ新国家(ラット・タイ・マイ)の元首、UDD』という、UDDの名を騙ったステッカーが貼られたが、この陰謀にタクシンは直ちにトゥイッターで反論した。

4月20日(火)にはルーマニアの臨時代理大使が赤シャツ派占拠地を訪問した。彼は、政府側との仲介を依頼されたという情報もあった。5月3日のアピシット首相の国民和解5項目発表後、赤シャツ派の中核リーダーは、4月20日ころから政府との間に秘密裡に交渉を再開したことを認めている。

王宮内ワット・プラケーオを狙った? 砲撃

4月20日夜に赤シャツ派は占拠地の入り口に、古タイヤや竹槍で防御柵を整備した。同日夜、元警察下士官(政府は赤シャツ派と発表、しかし、謀略の臭いもする)が内務省近くの豚の脳味噌を食べさせる名物飯屋近くからRBG銃を発射し、国防省に当たった。しかし、政府は、狙いはグラント・パレス内のワット・プラケーオであったと

発表した。事実ならば、とんでもない罰当たりということになる。

非常事態時における総責任者である首相は、軍隊の全指揮をアヌボン陸軍司令官に任せ、また、赤シャツ派が武器を使用した場合は、武器で対抗することも認めた。重い責任を負わされたアヌボンは、翌21日、タイ国の守り神である国柱廟とプラ・サヤームテワティラート（グランド・パレス内）に参詣し、また、少将以上の全将官を集めて説明会を行った。黄シャツ派（PAD）のリーダー、チャムローン・シームアンは、同日、政府に軍司令官に全権限を与える戒厳令を出すように求め、3日以内に赤シャツ派集会を処理せよと強硬手段を要求した。

赤シャツ派、王妃女官を批判

4月21日（水）に赤シャツ派中核リーダーのチャトゥボン、ナタウットの両者はラーチャプラソンの舞台上で演説し、王妃付き女官であり、王妃府副長官のターン・プージン・チャルンチット・ティーカラ（1945年生、夫は元空軍大将。4月23日に挙行されたロームクラオ元大佐の埋葬式の主宰者）がアヌボン陸軍司令官に電話して、赤シャツ派を武力弾圧せよと圧力をかけていると暴露して非難した。チャルンチットは、自分には軍に命じることができるような権限はないと否定し、それ以外はノーコメントを通した。

バンコク炎上の危機、4月22日シーロムの爆発

21日には、パトゥムターニー県のラムルカーにある航空燃料貯蔵タンクに、ロケット弾が撃ち込まれた。幸い発火は免れたが、もし発火していたら、貯蔵タンクからパイプで空港まで繋がっているのが、最悪の場合、そのパイプ沿いにバンコクの相当部分に火災が生じる可能性があった。

情勢は、危機一髪の様相を呈して来た。赤シャツの商業中心街占拠により、シーロムで大小の商売をする人々は、様々な不便と経済的損失を強いられた。彼らは団結して、サーラーデーで赤シャツ派に抗議する運動を開始した。シーロム組が集団で、赤シャツ派に迫っていた4月22日20時頃、M79により爆弾が5発撃ち込まれ、3発はBTSのシーロム駅を直撃した。このためシーロム組の抗議集会と無関係な一般人にも巻き添えの負傷者がでた。4月25日にアピシット首相が明かにしたところでは、M79は赤シャツ派が占拠している場所から発射されたという。

アピシット密使とウィーラの交渉

4月23日（金）、シーロムの前夜の爆弾事件跡を民主党でバンコク都知事のM.R. スクムパン・ポリパットが視察した。後日スクムパンが明かにしたところでは、この時、アピシット首相に依頼されて、彼は赤シャツ派の中核リーダーとサーラーデー

で交渉した。テレビの解説では、スクムパンは、チュアン内閣の副外相時代[1997-2001]、サートンのミャンマー大使館に侵入して館員を人質に取ったビルマ人の学生たちと直接交渉して無血解決した実績があるので、アピシットに見込まれたのだという。スクムパンの後日談では、彼の方からではなく、赤シャツ派のウィーラの方から、4月10日事件の真相の解明、および30日以内の解散を提案してきたという。赤シャツ派が、要求を国会の即時解散から、30日以内の解散に変更して軟化したという報道が広がった。同時に、政府側には30日以内の解散に応じる意思はない、と報道された。

同日、アヌボンは、「政治問題は政治によって解決するのが筋であり、Mob解散のために軍事力は使わない」と語った。アピシット首相は、「国家権力が頼りにならないので自力救済するという者がいるが、国家権力はそこまで落ち込んではいない。もし、私が何もできなくなったら責任を取る」と発言した。この日、赤シャツ派と政府側双方の態度がいくらか軟化したのは、スクムパンを通じて両者の交渉が再開したためであろうか。アピシット首相の意を受けて、赤シャツ派との秘密交渉を主に担当したのは、スクムパン都知事とゴープサック・サパーワス首相秘書長（1949年3月生、2010年1月から同職、それ以前はアピシット内閣経済担当副首相）、である。

23日、元陸軍第四管区（南タイ）軍司令官キティ・ラタナチャーヤー大将（1936年5月生）はテレビで、動きの鈍いアヌボン陸軍司令官に苦言を呈し、「赤シャツ派の意図は王制打倒だからアヌボンは危険を察知して、放置せずに赤シャツ派の弾圧を発動すべきである」と語った。

赤シャツ派による軍事車両の検問

4月24日（土）、赤シャツ派はウドンやコーンケーンで道路を封鎖し警察車や軍用車を止めて、検問を開始した。これらの地方からバンコクに派遣している警察や軍隊の交替要員をバンコクに送ることを阻止するためであった。赤シャツ派による、警察官や兵士のバンコクへの移動を阻止するための道路封鎖、車両検問は全国に拡大し、26日には、ピサヌローク、ペッチャブーン、チャチョンサオなどでも行われた。特にバンコクに近いパトゥムターニーのワット・タマカーイ前の道路では一般車両も検問し、警官や兵士が移動していないかどうかを検査した。同地には、1,000人の警察が出動して、赤シャツ派を解散させ、リーダー格11名を逮捕した。何らの権限もない赤シャツ派が、公然と公道を閉鎖して、軍や警察の車両までも検査したことは、正にアナキーな革命騒乱状態である。テレビで反赤シャツ派の弁士は、赤シャツ派には車両を止めて検問をする権限など全くない、もし停車を求められても止まる必要はないし、妨害された場合は、たとえ、ひき殺しても犯罪にはならないと息巻いていた。

タクシン、モンテネグロに出現

4月25日(日)、長らく赤シャツ派の集会にタクシンのフォンインがないことから、タクシンは死亡したという噂が広がった。タクシンは Facebook に写真を載せ健在を示し、翌26日には、国籍を有するモンテネグロに姿を現した。

4月25日23時過ぎ、トンブリー側のバンハーン元首相自宅近くで爆発。バンハーン邸の前に設けられた警察の警備テントが標的であったようだが、狙いが外れたもので、8名が負傷し、丁度通りかかった乗用車が破損した。同じ頃、チェンマイの警察本部がM79で爆撃された。この日、アピシット首相は61県の知事を集め、ラーチャプラソンの集会に県民を参加させないように厳命した。

4月26日(月)昼間、国王は入院先のシリラート病院で新任裁判官の宣誓式に出席し、スピーチで、職務を忠実にやるように訓辞した。騒乱状態に関する直接の言及はなかった。

4月27日(火)早朝、BTS電車のプルーンチット駅近くの路線上に古タイヤが置かれた。これは赤シャツ派(既に、逮捕の目印にならないように、赤シャツをやめ様々の色のシャツを着ている)が、軍や警察がBTSに乗ってラーチャプラソンの赤シャツ派集会を解散させるために近づくことを防止するためであった。このためBTSは朝から運休を決めた

4月27日(火)、ステーブ副首相は、プラティーブ警察長官代行がギアー・ワーン(ニュートラル)の態度をとり本気で取り組まなければ、チュンポンと交替させると発言した。この脅しを受けて、プラティーブは部下に厳格に法律を実行せよと命じた。また、内務大臣も県知事に睨みをきかすため内務省行政局長を更迭し、ラームカムヘーン大卒の出世頭で、ネーウィン直系のモンコン・スラサッチャ(1952年8月サラブリー県生、78年ラームカムヘーン大学卒、79年1月内務省入省、08年10月ブリラム県知事、09年10月内務省コミュニティ開発局長)を新局長に任じた。

4月28日、アヌソーンサターン前での衝突戦

4月28日(水)午後2時過ぎ、ウィパワディーのタラート・タイの住民に説明し理解を求めることを理由として、400台程度のオートバイでウィパワディーをデモ行進中のオートバイ隊(オートバイの後ろ座席に、僧侶を乗せているものもあった。僧侶の中には、正規の黄色ではなく、真っ赤な色の袈裟を着用した僧侶もいた)を、ドーシムアン空港の北に位置するアヌソーンサターンの前で軍隊・警察が阻止し、衝突となった。赤シャツ派の一部は高速道路から下の路上にいる軍隊に大きなコンクリ塊などを投げ込んだり、投石などで抵抗した。軍はゴム弾などを発砲した。赤シャツ派は既に赤シャツを着ていないので、一般住民との見分けがつかず、かつ大雨も降ったので軍隊は手こずった。

この衝突中に、軍が組織したオートバイ偵察隊員(軍服着用)の数十台の車列が、道路上を軍のバリケード直前まで来たところ、車列の中の一人、カーンチャナブリーから派遣された部隊の22歳の二等兵が、銃撃され、銃弾がヘルメットを貫通して即死した。ピストルを持って植え込みの中に潜む黒服の男を、アルジャジーラ(Aljazeera)通信社のカメラマンが撮影したが、この正体不明の人物が狙撃者だと推定された。

この衝突で、兵士が1名死亡した他に、18人(兵士1名、文民17名)が負傷した。大雨が降ったことも加わって、ウィパワディー路のディンデーンより先は夜遅くまで渋滞した。翌29日、裁判所は28日の衝突で逮捕された6名に、非常事態宣言を無視して行動したとして4か月の実刑(但し自白したので2か月に軽減)判決を言い渡した。この後、逮捕された赤シャツ派が、翌日に実刑判決をうけるケースが頻発した。これは赤シャツ派への見せしめであろう。

赤シャツ派、チュラーロンコーン病院を強制捜査

4月29日(木)、全国各地でラク・シー(多色の意、中立派、元黄色派の参加者も多い)が集会し国会解散反対、王室擁護を叫んだ。

29日夕方、赤シャツ派が占拠するラーチャダムリ路に面したチュラーロンコーン病院高層ビルの中に兵士たちが赤シャツ弾圧準備のために潜んでいる疑いがあるとして、200名ほどの赤シャツが押掛けて、自ら探すことを強引に要求し、病院長に認めさせた。翌30日、病院長は同病院に暴力を背景に押し入り、患者を脅かす行為は太平洋戦時の日本軍さえもしなかったことである。[1941年12月バンコク進攻直後の]日本軍は病棟を使用しようとしたが、病院であるという説明を受けて、病院内敷地の2棟の建物のみを使用したに止まったと述べた。患者がいる病院に大挙押し入った赤シャツ派の暴挙は、政府や反赤シャツ派の人士に恰好の非難材料を与えた。結局、赤シャツ派中核リーダーが謝罪した。

VI、現行王制に関する議論の活発化

UDDのアマートチャーティパタイ(官僚貴族支配体制)打倒の理論や主張は、必然的に現行タイ王制のあり方の是非を問うことを意味する。赤シャツ派のバンコク中心部占拠が続く中で、4月後半になると、国営テレビ(NBT)などにも、赤シャツ派の現行王制に対する考えを非難する論者がしばしば登場した。

4月27日夜、MCOTテレビ(9チャンネル)の識者を招いて話しを聞く、8時台の番組に出演した、元皇宮警察本部長、元警察副長官で作家としても有名なワシット・デートグンチョン警察大将(1929年生)は、「自分が知っている時期で、王制が今ほど公然と批判された時代はない。現国王は世界で唯一とも言えるほど、国民のために

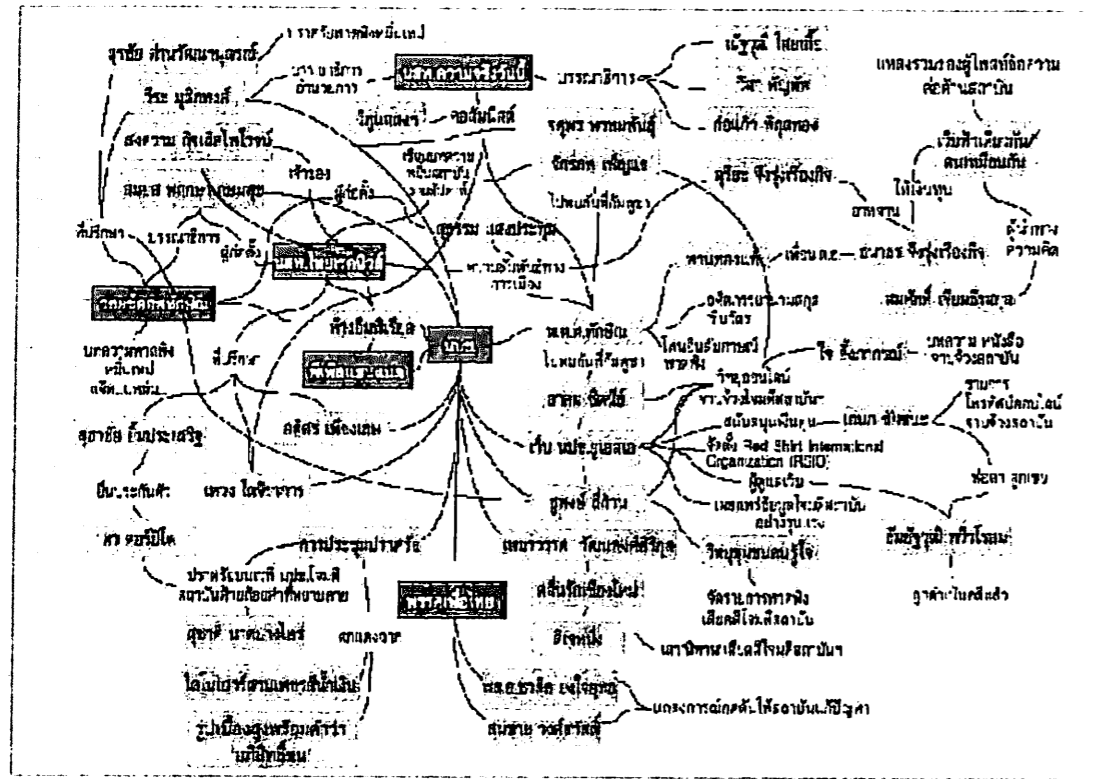
尽力されている国王なのに」と述べ、王制批判の強い潮流が存在することを自ら口に
して嘆いた。

1927年12月5日生れで、82歳のプーミポン国王は09年9月19日からシリラ
ート病院に入院中であり、王位継承問題にタイ国民が関心をもつことは避けられない。
タイ国内での販売は自粛されたが、イギリスのエコノミスト誌2010年3月20日号は、
3ページの紙面を使って、タイの王位継承問題を分析した。

このように様々な理由から王制に関心が高まっている状況に、一層油を注ぐような
ことをしたのは、非常事態解決本部である。4月26日21時過ぎ、非常事態解決本部
スポークスマン、サンサーン・ゲーウカムノート (Sansern Kaewkamnert) 大佐は、
赤シャツ派支持者に王室転覆のネットワークがあるとして「王室転覆計画見取り図」¹³
(写真①参照)なるものを公表した。これらは、タイ現行王制に関して、タイ国民の
間に多様な意見が存在することを、政府が公開の場で公然と認めたことに他ならない。

以下、筆者が本年4-5月にバンコクで視たテレビで放送された王制論を中心にし
て、最近のタイにおける王制に関する議論を、報道内容に即して紹介したい。

(写真①)



¹³王室転覆は、タイ語では Lom Chao あるいは Lom Sathaban, Lom Sathaban buang Sung と言わ
れる。ロム(Lom)は転覆打倒、チャオ(Chao)は王族を意味する日常語。サターバン (Sathaban)
は制度の意味だが、この場合は王制を指す。Sathaban buang Sung とは「上部の制度」の意味で、

非常事態解決本部による「王室転覆計画見取り図」の公表

一本当の危機か、弾圧の口実か

4月25日(日)午前9時から国営テレビ(NBT)から放送された、アピシット首
相の日曜定例番組「タイ国を固く信じる、アピシット首相と一緒に」に、同首相はア
ヌポン陸軍司令官とともに出演した。この放送は、前日の24日(土)に、VTRに収
録されたものである。この放送で、アピシット首相は次のように語った。即ち、UDD
赤シャツ派、野党プア・タイ党、チャワリット元首相、ソムチャーイ元首相などの一
連の動きが、一つの計画をもった運動であることが判明した、「赤シャツ派が考えてい
ることは、国会の解散だけではない。その後、政治権力を握って、所謂「タイ新国家」
(Rat Thai Mai)を作り、国の基本制度[王制を指す]を揺すぶろうとしている」。この
ようなことが生じないように、国会を解散する前に基本原則について合意しなければ
ならない。(UDDのウィーラが要求する)30日以内の国会解散では、国家の安全のた
めに措置をする時間的余裕がない。現在生じていることを解決するには、ラーチャブ
ラソン占拠地の解決だけでなく、全国レベルで、国を本当の平穏に戻す解決策、国民
和解(Prongdong)が必要である、国の安全に影響するメディアの規制も当然必要に
なる、と。

この場でアピシットは、固定資産税の導入の考えがあるとして、次のように説明し
た。諸外国では土地分配の平等と地方財政の財源のために固定資産税がある。タイで
も、現行の家屋税を廃止して一定規模の家屋・土地に固定資産税を導入する予定であ
る、と。これは、広大な敷地に御殿のような邸宅を建築していても、住宅として使っ
ている限り課税されないという、金持ち優遇の不動産税制度の変更に言及したもので
あり、貧富格差の大きなタイ社会で、アピシット自身を含む社会上層部に犠牲を強い
るものである。それにも拘わらず、彼がこのような案を口にしたのは、国民和解のた
めには貧富格差の是正が不可欠であると考えているからであろう。

4月25日に語った国民和解の構想を、5月3日にアピシットは5項目国民和解案と
して提起した。一方、同日アピシットが、思わせぶりに表現した、UDD、プア・タイ
党、二人の元首相らの一連の計画が、何を意味するのかは、翌4月26日(月)21時
に、明らかになった。それは、サンサーン大佐が公表した、赤シャツ派支持者の王制
転覆のネットワーク、「王室転覆計画見取り図」である。

この見取り図には、UDD、プア・タイ党、PTVテレビ放送局、Voice of Taksin 誌、
『今日の真実』新聞、『タイ・レッド・ニュース』新聞を中心に、タクシン一族、UDD
中核リーダー、プア・タイ党代議士、チャワリット、ソムチャーイ両元首相らの人名
が配置され、その関係が簡単に記されている。

同じく王制を意味する。チャオの代わりに、ワン(Wang, 宮殿)が用いられることもある。

この見取り図中には、タクシン派内閣の元閣僚で大手ビジネスマンである、前述のソムクラム・キットロートパイロットや、スリヤ・チュンルンルアンキット(1954年12月生、サミットグループ、1998年チュアン内閣工業副相、02年タクシン内閣交通相、05年工業相、タイラクタイ党幹事長、スワナブーム空港の備品購入価格が相場の倍以上であったことで批判された)の名も見える。また、スリヤの甥で、タイ最大の自動車部品企業 Thai Summit Group を父親から継承した、32歳の副社長、タナートン・チュンルンルアンキットの名も見える。彼は、タマサート大学工学部時代は NGO の活動家で、王制改革を唱える雑誌『ファーディオカン』(Same Sky) のスポンサーである。

学者としては、『ファーディオカン』の寄稿者で、タイ現代史の深い研究で高い評価を得ているソムサク・チエムティーラサクン准教授(タマサート大学教養学部)、『Voice of Taksin』にしばしば寄稿している、元タイ共産党員でタイ現代政治史が専門のスターチャイ・ジムプラサート助教授(チュラーロンコーン大学文学部歴史専攻、彼は5月24日に逮捕されたが、その後釈放)、タイで出版した『A Coup for the Rich』(2007年)が不敬罪に当たるとされ、2009年2月に母の国イギリスに逃亡したチャイ・ウンパコーン准教授(チュラーロンコーン大学政治学部)などの名が記載されている。

王室転覆計画の陰謀という大罪に関係しているとして名があがった中で法的救済措置に訴えたのは、スターチャイ一人のみであり、残りの方々は、相互に何の関係もないことを、恰も陰謀分担のネットワークができているかのごとく結びつけた、杜撰でいい加減な見取り図であると一笑に付した。

名門王族の末裔 M.L.ナッタコーン・テーワクンの「王室転覆計画」説批判

4月27日(火)の Voice TV (インターネット TV) の The Daily Dose のニュースキャスター、M.L.ナッタコーン・テーワクン(1976年9月生、2009年バンコク都知事選立候補者、父は M.R.プリーディヤートン元副首相、元タイ国銀行総裁)は、非常事態本部が前日に公表した見取り図を次のように批判した。

「タイには、国王の政治的役割を低下させる政治改革を考えている人がいる。例えば、ソムサク・チエムティーラサクン准教授、タナートン・チュンルンルアンキット氏、タクシン・チナワット氏などのように。王制改革すなわち政治構造の改革を求めることは、憲法上の権利であり、何ら違法ではない。違法になるのは、王室のメンバーを侮辱した場合のみである。しかも、この見取り図に名前が出てくる人達が会合を開き共謀したことなどは、あり得ない。全く馬鹿げた見取り図だと言わねばならない。王室を利用して自己正当化を図る連中の方が、王制改革を唱える人達よりも悪質なことは明白だ」

テーワクン一族は、チュラーロンコーン王の弟、テーワウオン親王に発する名門王

族である。M.L.ナッタコーンの曾祖父に当たるテーワウオン親王は、1885年から1923年6月に死亡するまで外務大臣であった。また、同親王の3人の実妹は全員チュラーロンコーン王の正妻であり、プーミポン国王の祖母はその3人の一人である。

4月30日(金)朝の MOCT テレビ(9チャンネル)のニュースアナウンサーも、王室を持ち出す「古い手」(ルーク・マイ・ガオ)は、今回は果して通用するだろうか?とコメントした。

王室転覆計画陰謀発表の意図

4月29日(木)夜、人気キャスター、チョームクワンを司会者とする Nation TV の「鋭く、明解に、深く」(コム・チャット・ルック)討論番組では、非常事態解決本部の「王室転覆計画見取り図」の公表は、1976年10月6日事件時と似ているかどうかをテーマとした。10月6日事件とは、右派に壁に吊されて絞殺された労働者の虐殺をテーマとして、左派学生グループが右派批判劇を上演したところ、一新聞が故意に死者の顔を皇太子の顔に入れ替えた写真を掲載して報道し、これにあわせて右派ラジオ局が学生の不敬行為に反対するように民衆を煽動したため、右派が組織した Village Scout 等がタマサート大学で集会する学生を襲い、凄惨な流血事件が生じた事件である。

この番組に、王室転覆計画見取り図に名を挙げられたスターチャイ助教授も出演した。彼は、以前からこの番組も含め、テレビの討論会にしばしば登場している知名の士であり、福建華僑の子孫で一族には高級官僚も少なくない。番組の中で彼は、王室転覆計画陰謀などある筈はない、公表した責任者を告訴すると語った。実際に、スターチャイは、5月7日に裁判所にアピシット首相、非常事態解決本部長ステーブ副首相、同本部スポークスマン、サンサーン大佐の3名を職権濫用、名誉毀損で、民事刑事両方で告発したが、10日に裁判所は、非常事態宣言発動下では、非常事態解決本部の発表はその権限内のことであるとして、訴えを退けた。

5月2日、タクシンは Nation グループ(この企業集団の大出資者の一人は、前述のように王室転覆計画見取り図で名が挙げた青年資本家タナートン・チュンルンルアンキットの母親であるという)のインタビューに応じた。彼がタイのマスコミのインタビューに応じたのは、久しぶりのことである。タクシンは、「政府は王制を政治利用すべきではない、かつての教訓もあるので」と語った。

責任ある当局が、仰々しい「王室転覆計画」陰謀のネットワークなるものを、軽々しく公表するのは、王室の権威を損ないこそすれ、王威を高めることにはならないと思うのは日本人ばかりかもしれない。タイにおいては、王室の政治利用は、上述の10月6日事件に見る如く、1932年以降のタイ政治史の中で何度も行われ、その度に、相当の効果があつた、ありがたい「古い手」である。

非常事態解決本部が、この時期に「古い手」を、持ち出して来た理由を推測すると、次のようなことが考えられる。

国会下院に189議席をもつタクシン派大政党プア・タイ党、農村・都市の低所得者に圧倒的人気の大衆組織 UDD、様々な独自のメディアや雑誌新聞、これらの活動を資金的に支えるタクシン派ビジネスマン、共産主義の理論をタイの権力闘争の現実に応用してアマートチャーティパタイ(官僚貴族支配体制)論等を構築した左派知識人、更にはタクシン政権時代に培われ、あるいはタクシン派政権の再復権を考慮して積極的に民主党政権のために働かない官僚たち、軍事専門家が訓練指導する武装組織、僧侶の集団等々、現体制の支配に不満をもつ様々なグループや勢力が、たとえ一時的であれ、一つの流れに投じ、反体制の巨大な潮流が渦巻いている現実。組織的理論的に準備を整えて大変革、革命を求める側にとっては、5年余のタクシン政権の大きな遺産が未だ生きた力をもっている千載一遇のチャンスであり、逆に既存政治体制側にとっては、体制への大脅威、底知れない恐怖の時である。

このような緊迫化した状況の中で、政府側が、反体制の怒濤を緩和しようとするれば、リーダーと大衆を分断する必要がある。そのような必要から、政府側は「王室転覆計画」の陰謀をリーダーに突きつけ、その穏健派を大逆罪で不安に陥れて中立化させ、同時に大衆をリーダーから引き離して、それらによって、ハードコアを孤立させようとしたように思われる。但し、10月6日事件のごとく反赤シャツ派の大衆を動員することまで意図していたかどうかは判らないが、反赤シャツ派市民の大規模な行動は生じなかった。

「王室転覆計画」の公表は、アピシット政権の王室の政治利用の最たるものと思われるが、アピシットは無頓着にも、5月3日国民和解5項目提案では、第一に王室の政治利用の自粛を挙げた。

「王室転覆計画」には、現行の王権を縮小する方向で改革しようとする指向までも含むと理解すれば、前に見たように UDD の理論はそのような指向を明白にもっている。これは保守派、政府派に恰好の攻撃材料を与えるものであった。その例を以下に紹介しよう。

保守派有力知識人の UDD の王権制限論批判

4月25日(日)夜9時、チョームサック・ピントーン(1950年生、タマサート大学元経済学部教員、元上院議員)を聞き手とする、国営テレビ(NBT)の日曜定例番組「結び目(難問)を解く」にセーリー・ウォンモンター(1949年生、タマサート大学元ジャーナリズム学部長)が登場した。

チョームサックは、タイ・ポスト紙の記事を取り上げ、次のように語った。

チョームサック「4月21日にシーロム路に『タクシン大統領、タイ新国家(ラット・

タイ・マイ)の元首、UDD』というステッカーが貼られた。UDDのウェーン医師(中核リーダーの一人)は、そのようなステッカーを UDD が貼るはずはないと否定し、UDD のいう、国王を元首とする真の民主主義とは、タイの王制を日本の天皇制や英国、オランダ、デンマーク、ベルギーなどの王制に近いものにするのだと語った。…これから、UDD のいうタイ新国家とは、タイ国王の王権を日本の天皇や欧州の諸国王なみに低下させることだ。」

続いて、NBT作成の UDD のタイ新国家(ラット・タイ・マイ)非難ビデオが流されたのち、反赤シャツ派の急先鋒、セーリーは次のように非難した。

セーリー「ステッカーは UDD が作ったものではないかもしれないが、図らずもウェーンの発言から、UDD の一部が心の中で、真の民主主義というスローガンをを用いることで、実はタイの王権を低下させたいという考えをもっていることが露頭した。彼らの言わんとするところは、王権が低下していない現状は、タイに民主主義はないということだ。これは王権に対する侵犯だ。」

チョームサック「憲法等に定められた国王の権限で重要なものは、わずか二つに過ぎない。人々はタイの国王は大変な権力があるかの如く考えているが。その二つとは、枢密院議員の任免権と、請願に対する恩赦権である。その他の国王の署名には副書を要する。法律案に国王が署名しない場合でも、国会は再決議することで公布することができる。タイの国王に権力があるように見えるのは、実は、国王が長年善行を積み重ねて来たことから生じたバラミー[威光、人を心服させる影響力]があるからだ。国王にバラミーがあるので、国王の助言を聞いた人は、心服して従い実行する。国王が全国民のことを考えて助言していることを確信しているのだ。それ故、国王のバラミーから力が発しているのだ。」

セーリー「国王が与えたお言葉は、すべてが人生にとって縁起の良いことばかりで、ためになる。」

チョームサック「世界が変わり、将来の王制はどうなるのだという人がいるが、心配はいらない。タイの王制は時代に応じて常に自己変革をしてきた。現国王だけでなく、昔からそうだ。古い時代は拝謁した者は頭を伏したままで顔を上げることはできなかったが、これは修正された。王制は常時、滞ることなく常に自国変革を遂げており、ある所に停止したままということはない。国王のバラミー、能力にかかっており、最終的には社会の変化に合わせて自己変革する。もし自己変革ができなければ、人々からバラミーが低下したと見られるだけだ。…ウェーンらは、絶対王制の後には、国王を元首とする民主制、その後は君主のない民主制、大統領制という固定観念に取り憑かれているようだ。」

セーリー「彼らは形式で見ている。しかしすべてはその国の事情による。タイの現体制は国の利益になっている。」

チョームサック「社会が変われば、王制も変化する。社会は発展しそのダイナミクスで動くものだ。何も立ち上がって変革を求める必要はないのだ。」

セーリー「すべては情勢次第だ。彼らはタイの情勢を考えていないのだ。UDDが例のステイカーを作成したかどうかという問題は、もう問わない。問題にしたいのは、尋ねられてもいないのに、王権を低下させるような発言をしたことだ。」

この番組は、影響力ある体制派タイ知識人が、タイの王制の現在と将来について、その思いを国営テレビで語ったという点で興味深い。彼らにとっては、タイの政治体制(国王を元首とする民主主義)は、西欧・日本型の立憲君主制とは異質のものであり、現国王下で王制を西欧・日本型に変革しようという考えは許容できない。しかし、彼らも、タイの王制は、国王個人の能力・社会変化、国の情勢等によって変化してきた歴史があり、将来も間違いなく変化をするであろうことは認めている。

チャワリットの再立憲革命?論

4月27日(火)、与党プームチャイタイ党の最有力者ネーウィンは、王室転覆計画見取り図の名の挙がったプア・タイ党議長のチャワリット大将(元首相、元陸軍司令官)を批判して、「チャワリットは昨年12月に投降した元共産主義者向けの演説で、タイの現状は1932年立憲革命前夜と同じだと語っている。チャワリットには王室転覆の意図がある」と語った。

4月29日(木)、チャワリットは「自分はパーヌパン親王(チュラーロンコーン王の実弟)の宮殿、ワン・ブラパーの中で生まれた。自分と王室との関係は深いのだ。ネーウィンが今の妻を貰うとき、仲立ちしたのは自分だ。ネーウィンはそんなことまで忘れた恩知らずだ」と非難した。これに対して、ネーウィンは「妻の仲立ちをしたのは、チャワリットではなく、ナロン・ウォンワンだ。チャワリットは妻の父と親しかつたに過ぎない。王室のことは、個人的な関係以上に重要だからチャワリットを糾弾したのだ」と答えた。

4月30日(金)、チャワリットは軍服で正装し、副官や代議士7-8人を連れて、アピシット首相、ステーブ副首相に面会するため、バーンケーンの非常事態解決本部(近衛第11歩兵連隊)正門に赴いたが、ステーブに、チャワリットと副官の二人だけで入場するように求められ、面会を止めて帰路についた。

5月2日(日)の「結び目(難問)を解く」番組には、チョームサックと法律家ワンチャイ・ソーンシリ(ランシット大学教員)が出演。チャワリットが、昨年12月に「1932年立憲革命から70年間以上待っているが未だ達成されない」と語ったことを取り上げ、これを王室転覆(Lom Chao, Lom Sathaban)の意図の表明であると非難した。また両人は、赤シャツ派は、タイの王制を日本型、イギリス型にする、シンボルだけの存在にすると述べていると紹介し、これも王室転覆であるとして非難した。

人民党が1932年立憲革命で意図した立憲王制の実現を説くチャワリットも、イギリス型・日本型の国王制への移行を説く赤シャツ派も王権制限論であり、王制廃止を主張しているのではない。しかし、チョームサックとワンチャイの両人は故意に、王権の制限論と共和制との間を区別せず、王権制限論者までも非難するために、彼らを恰も王制廃止論者(大統領制支持者)であるかの如く扱ったのである。このように、両者の違いを曖昧にして、王権のあり方について王権制限的な議論まで非難することは、党派性の高い「古い手」であろうが、これでは、世代の変わり目における、王権のあり方をめぐる健全な議論まで禁圧してしまうことになる。

トライロン副首相等が指摘する王室不要論者の存在

トライロン・スワナキーリー副首相(民主党副党首、1944年生、タマサート大学経済学部元助教授、1986年以来代議士、閣僚経験多数)は、赤シャツ派の武装部隊を指揮するカティヤ・サワディポン少将(セート・デー)が最初に仕えた閣僚であり、南タイ出身のUDD中核リーダー、ナタウトが尊敬する人物である。セート・デーとトライロンの親密な関係から、セート・デーは、一時、赤シャツ派分裂工作のために、民主党側が送り込んだ「トロイの木馬」であるとも疑われたことがあるほどである。トライロンはUDD指導部の内情には精通していると思われる。

5月2日(日)朝6時、国営テレビ(NBT)の「論点を深める」という番組に論者として登場したトライロン副首相は、UDD集会を指導している人々は、次の6グループに分けることができると述べた。

即ち、①王室不要論(Mai Au Wang)¹⁴者、②王室(Wang)の取り巻きを嫌う人、③2007年憲法改憲論者、④タクシンを愛し、タクシンへの恩赦免罪を求めている人、⑤集会指導によってタクシンから金銭的報酬などの私的利益が欲しい人、⑥ただ有名になりたいだけの人。

トライロンは、続けて次のように語った。市街地に陣地を公然と作り国家権力に抵抗するやり方は、民主国ではやらないものであり、現在のバンコクでやっているようなことは見たことがない。ただ、例外として成田空港闘争がある。自分が1976年に京大に特別講師(マ)として招かれた時、日本は成田闘争中で飛行機の発着を妨害するために塔が作られていた。自分はその塔にも上った、と。

5月5日(水)夜10時、前出のチョームサックが司会をする国営テレビ(NBT)の番組『どう仲直りさせるか』番組に、学術分野任命上院議員カムヌーン・シテイサーマーン(54歳)、ナロン・ペットプラサート准教授(チュラーロンコーン大学経済学部)が登場した。カムヌーンは、赤シャツ派の構成分子を5グループに分けて、次の

¹⁴ トライロンは、Chaoをではなく、Wangという語に王室を意味させた。

ように述べた。

①タクシン派国会議員、②王室不要(Mai Au Chao)派、③タクシンから重責を与えられず、それほど信頼もされていないにも拘わらず、赤シャツ派を自分の理論で善導しようと考えて自ら乗り込んできたチャワリット(プラサート・サップスントンの理論による王制擁護派)、④大衆、⑤武装した黒服集団。集会中の者を3万人とすれば、そのうちの2万5千人が大衆である。これらの5グループの間で、どのようなリーダーシップになっているのだろうか。統制がうまくとれていないのではないか。たとえ、UDD議長のウィーラが政府との交渉で合意しても大衆は従わない可能性がある、と。

カムヌーンは、更に次のように分析した。赤シャツ派集会の大多数は、農村の貧困層である。タクシン派は、彼らを上手く取り込み戦力とした。一方、農民大衆の方は、資金力のあるタクシン派を自分たちの境遇改善の触媒と見ているのであろう。貧困層の不満は鬱積しており、タイを抜本的に改革しなければ、たとえタクシン派、赤シャツ派の勢力が弱くなっても、彼らを利用しようとする別の勢力が現れて、再び同様の問題が生じるだろう、と。

トライロンもカムヌーンも、王室不要論者の中に、現状の王制は不要、即ち、王権の縮小を図るべきだという立憲王制論者、および共和制論者の両方を含めて議論しているようである。

Ⅶ、アピシット首相の国民和解案5項目の提案から5月19日の破局へ

アピシット首相の5項目国民和解提案

5月2日(日)午後、アピシット首相は日本の報道機関5社(共同、NHK、朝日、読売、時事プレス)と記者会見。どうして、集会の排除ができないのかという質問に、まだ悪意のない純粋な人々(pu borisut)が多数集会中にいるからだと答えた。また、国会解散までの期間を短縮する考えがあること、長期的に問題を解決するために「国民和解計画」(Phaen Prongdong haeng Chat)を間もなく発表する予定であること、しかし、和解といっても、法律は法治国家として厳格に遵守し、法律に反した行為を許す考えはないこと、を語った。

翌3日21時過ぎ、テレビの上院国会中継が突然中断して、アピシット首相が「国民和解5項目提案」の特別声明を発表した。

①王室を政治利用しないこと、②社会的不平等、経済格差の是正、③煽動的メディアの抑制、④4月10日、4月22日等の死亡事件を中立公平に調査する委員会の設置、⑤政治のルールに関する法改正、が骨子である。そして、この和解案にUDDが賛同し、不法占拠集会を止めるならば、本年11月14日(日)に総選挙を実施することを約束した。但し、同時に、法治国家の原則を厳守し、刑事犯には恩赦を行う考えのないことも強調した。

5月9日(日)アピシット首相は、日曜定例番組「タイ国を固く信じる、アピシット首相と一緒に」で、この5項目の出てきた背景、意図を次のように説明した。今回赤シャツ派が集会を始めて以来、タイ社会の、この4-5年来の深刻な分裂の原因を、自分なりに考究した結果、その解決策として提起したものである。

第一項については、タイの重要な基本制度(王制のこと)が侵犯されている。現在、司法省特別捜査部(Department of Special Investigation, DSI)が捜査し、一部は逮捕した。侵犯者のネットワークがはっきりと見えてきたところだ。侵犯に対して、攻めの対応として、1、王制に対して無関心な若者が増加しているので、彼らを主な対象として国民に王制を正しく理解させる取り組みを行う、2、王制侵犯者のネットワークについて、その近くにいる人々に情報提供の協力を求める。

第二項、不平等な扱いを受けているとか、機会を与えられていないといった劣等感をもった人々がおりに、彼らの劣等感を政治集団が利用し、国内を分裂させている。このようなことが生じないように、社会構造に手を付けなければならない。負債、土地、所得、当局の不当あるいは不平等な扱いを是正しなければならない。このために、関係諸団体の会合を5月12日、13日に開催し、20日にはどのような担当機関を作るかははっきりさせたい。

第三項、マス・メディアは正しい情報を伝える役割があるが、テレビやコミュニティ・ラジオなどのメディアを政治闘争の手段として用いる、間違った使い方をしている者がいる。彼らは、憎悪を煽り、暴力を加速させ、煽動し、中には闘争のための司令塔として使う場合もある。間違ったメディアの使い方を規制する法制、報道内容を追跡する中立機関の設立が必要である。

第四項、過去二ヶ月に生じた衝突死亡事件、4月10日、22日、28日および5月7日の事件について真相解明をする委員会の設立。従来、このような事件の後には、軍隊に恩赦を与える措置がとられたが、今回政府も軍隊も、すべて法律に従って合法的に行動しており、恩赦の措置は何ら必要ない。また、テロリストに対しても恩赦は与えない。

第五項、政治家[下院議員]は、それぞれ支持する大衆をもっている。過去4-5年のタイ政治の混乱の一因として、政治家間の争いがある。このような争いが生じないように、公正な政治ルールを作ることが必要である。独立団体、上院など、政治家以外の人々の意見を聞き、ルール作り、法改正を進めたい。民主党に有利な改正は決してやらない。

さらにアピシットは、どうしてテロリストたちがいるのに、和解するのかという批判に対して、テロリストは法律によって処罰するのみで、刑事犯罪者を恩赦することはないと答え、また、任期が残っているのに、どうして総選挙をするのかという質問に関しては、次のように答えた。自分は前から、法律の厳格な執行と並行して、政治

的方法での解決も必要だと言ってきた。しかし、11月14日の総選挙は無条件に実施するのではなく、国民和解に参加することが前提だ。そのためには、まず違法な集会を解散し、政府、国会、政党が全国各地を訪問する際、今までのように[東北タイや北タイで赤シャツ派がアピシット政権の閣僚等に]妨害や暴力を行使することを止めなければならない、このような騒乱が続くようであれば総選挙は実施できない、と。

5月7日(金)、MCOTテレビの21時半過ぎの定期ニュース番組に、国民和解5項目提案の作成に関係した、ゴープサク・サパーワス首相秘書長(1949年3月生、2009年前経済担当副首相)が出演した。彼は、開口一番、アピシット首相らが調べたところ、近年のグローバリゼーションの中で、タイでは他の国以上に急速に貧富の格差が拡大していることが判明したので驚いた、と述べ、これが、アピシット首相が5月3日に、国民和解5項目提案を出した背景だと語った。

タイ社会における、深刻な上下間の社会格差・所得格差の存在と一層の拡大。既存体制の中で法律にとらわれず特権的に優雅に暮らしている人々が存在する一方で、政治から見捨てられているだけではなく、特権的有力者に苛められて当然の権利さえ奪われ、頼るべき救済者もいない多数の下積みの人々、草の根の人々の存在。役人や高教育都市中間層以上が彼らを対等な人間としては遇せず平然と侮辱する「お上」文化風土の存在。

後者の鬱積した不満を、UDD赤シャツ派が、アマートタヤーティパタイ(官僚貴族支配体制)のプライ(被支配民)支配、プライに対する不当なダブル・スタンダード的取扱い、などと説明して煽り、利用している現状。アピシットは、このような現状認識を前提として、国内の深刻な分裂を、その場しのぎではなく抜本的に解決する決意の下に、国民和解提案第二項を提起したのかも知れない。

しかし、国民和解政策は、相対立する両当事者が協力しない限り実現不能であり、協力が無い状態で一方の当事者(この場合アピシット政権)だけで、「国民和解政策」を実施することは、和解とは言いながらも、実態は他方の勢力を削ぐ党利党略と大差がない。

アピシット国民和解案が、同政権と敵対するUDDに意味するところは、UDDの大衆的基盤が掘り崩され、赤シャツ派のリーダーたち(既に非常事態宣言違反による逮捕状が出されている)や2年の刑が確定しているタクシンに法治国家として厳格に刑罰を課すこと、赤シャツ派の煽動メディアを潰すこと、である。換言すれば、UDDの支持基盤たる大衆は民主党政権に引きつけ、UDDの指導者たちはできるだけ長期間牢獄に閉じこめて活動を妨げ、彼らの宣伝広報手段も奪ってしまうことである。更にアピシットは王室の政治利用自粛を国民和解案第1項で唱いながら、杜撰な「王室転覆計画見取り図」を赤シャツに突きつけることは辞さない。

アピシットの国民和解という名のUDDの外堀を埋める政略には、2005年以来、タ

イ政治が議会を中心としてではなく、むしろ大衆を動員した街頭政治によって動かされるようになった悪弊を是正し、議会を中心に動く政治に戻そうとする、「正常化」の意図があることは明かである。

アピシットの国民和解提案で、UDD側に幾らか有利な点は、11月14日(日)の総選挙が約束されたことだけであった。

国民和解提案に、民主党の長老の何人かは、早速不満を表明した。例えば、11月14日に総選挙をすると約束したことに、元首相で民主党顧問会議長のチュアン・リークパイ(1938年7月生)は、原則論として不賛成である、アピシット内閣は合法な手続きにより国会で多数派の支持を得て政権に就いたものであるから、国会外の圧力によって解散をするのは筋違いである、と述べた。しかし、翌日にはチュアンはアピシット支持を表明した。クライサック・チュンハワン(1947年10月生、民主党比例区現役議員)民主党副党首も、11月14日総選挙になれば、激しい殺し合いの選挙となろう。東北タイの党選挙責任者である自分は、生命の危険に曝されるので立候補しないかもしれない、と述べた。

5月4日(火)の夜、アピシットはスワナプーム空港のノボテルで連立与党の会合を行い、国民和解計画への支持を取り付けた。

赤シャツの要求に従って国会を解散することに反対していた黄シャツ派(PAD)も、アピシットの譲歩を批判した。アピシットはPADおよび「新しい政党」¹⁵の代表と会見した。

5月5日(水)および6日(木)朝のMCOTテレビで、アピシット首相個人秘書として、アピシット擁護の広報を担当する弁舌家、シリチョーク・オーパー(ソングラー県選出現役民主党議員、1967年生、ロンドン大学卒、父親はラオス籍華僑)は、次のように弁解した。内閣の任期は来年末までであるが、敢えて今年の11月14日に短縮した理由は、もし赤シャツ派と妥協せず、強制排除を行った場合、4月10日のように黒シャツの銃撃が再発し、多くの人命が失われることになるからである、そのようなことを避けるため早期選挙を決めた、と。

総選挙日を11月14日と明示したアピシットの国民和解提案に、表向きの要求としては国会解散総選挙のみを求めてきたUDD中核リーダーたちも、検討する態度を示し、一時的であれ、緊迫した状況は緩和した。終電を夜20時にして短縮運行していたBTS電車も、5月5日通常の終電24時に戻した。

5月6日(木)は、1946年6月9日に王位を継承したプーミポン国王が、1950年5月6日に即位式を挙げてから丁度60年の記念すべき日である。この日、グランド

¹⁵ 「新しい党」の党首はソンティ・リムトーンクンであったが、5月13日急遽アメリカからタイに帰国した彼は、党首を辞任した。

パレスにて、国王夫妻が出席して式典が行われた。シリラート病院からグランド・パレスまでの国王御幸の沿道には、多数の市民が集まって祝福した。テレビは感極まって涙を流す臣民を放映した。政府は、5世王騎馬像広場を中心にして、5月9日まで1週間のお祭りも実施した。政府主催晩餐会に、アピシット首相夫妻が晴れやかな顔で出席し、要人達と歓談する様子を全テレビ局の統一番組が放映した。

3日の国民和解5項目提案発表後、政府側は赤シャツ派集会解散に積極的に乗り出した。5月4日、5日の両日、非常事態解決本部は、ラーチャプラソンの集会者たちの携帯電話に、早く帰郷するように求めるSMSを送った。

アピシットは、同首相の社会問題担当顧問であり、コミュニティ強化委員会会長であるクンジン・スパトラ・マーサディット(1950年1月生、タマサート大学元教員、民主党代議士、1997-2000チュアン内閣総理府相、その後宗教、社会活動に専念)を、社会的不平等・所得格差、貧困等の問題解決の担当者に任じた。

もたつく集会解散

5月7日(金)夜、ゴープサックは、前出のテレビ出演で次のように語った。「大政治集会は解散の時が一番難しい。73年の10月14日事件も、解散をうまく誘導できずに生じた。狙撃の腕のいいテロリストたちが解散を望んではいけない。4月以来、集会で既に25人が死亡している。これは大きな問題だ。集会解散までに流血事件が生じることを危惧している。異民族との戦いなら遠慮はいらないが、同じタイ国民なのであるから、ここは慎重にやらねばならない」

ゴープサックの危惧通り、5月7日深夜から8日にかけて、シーロム路入口のサーラーデー地区が、M16銃とM79で攻撃を受け、警備の警官2名が死亡し、一般人を含む13名以上が負傷した。

UDDが和解案を受入れて集会を解散するというアピシットが期待したプロセスは、始まらなかった。赤シャツ派の当初の反応は、アピシットのやり方は姑息だというものであった。彼らの言い分では、総選挙日を決める権限は首相にはなく、中央選挙管理委員会にある、首相は国会解散できる権限があるのだから、どうして解散日を明示しないのだというものであった。タイ憲法は、国会解散から45日から60日以内に総選挙を実施することを規定している。これに基づいて計算すると、11月14日総選挙のためには、9月後半には解散しなければならない。アピシットは記者に、9月15日から30日の間に国会を解散すると答えた。しかし、赤シャツ派集会は解散しなかった。

アピシット、UDD中核リーダーに至急明確な回答を要求

5月9日(日)アピシット首相は、日曜定例番組「タイ国を固く信じる、アピシッ

ト首相と一緒に」で、国民和解案に明白に反対している人物は、セート・デー(カティア少将)であると名指した後、次のように語った。

「セート・デーは今、集会を解散させないように最大限の努力をしている。セート・デー自身が、自分でも言っているように、地方の中核リーダーたちに連絡して、和解案を受入れると回答した中央の中核リーダーに対して反対させようとしている。更に重要なことは、セート・デーはタクシンの指示を聞くと言っている。和解案には刑事事件恩赦などタクシンの私的な利益に答えたものは何もないので、タクシンは和解案に不満であると断言できる。国民和解案は、タクシンの利益になることは何もないのだ。それだからこそ、国民和解を進行させなければならない。ここで、まだ集会を続ける人に明言しておきたい。和解案を受諾しておきながら、尚集会を続けることは大変危ない。テロリスト連中が再び暴力を、しかも集会者や中核リーダーに対して使う可能性がある。もし和解案に加わる決意が変わらないのなら、ぐずぐずせずに、すべての人の生命の安全のために、急いで散会せよ。国民和解案に参加しようと考えている人[中核リーダー]は、勝利しようとか、面目を失うとか、自己利益などは考えているな。私も支持者から文句を言われながらも、国家の損失を考えて和解案を提起しているのだ。もし誠意があるなら、至急解散を宣言せよ。5月15日に解散すると言ってきたが、遅すぎる。集会者、軍・警察、あるいは無関係な一般の人々の命が危険に曝されるだけではなく、長期の占拠で経済的損失は大きくなり、間もなく[5月17日に]学校の新学期も始まる。集会地近くの学校に通うこどもの両親は、不安で堪らない。誠意があり、和解計画に加わるつもりなら、引き延ばすな。引き延ばせば、損失と危険が生じるだけである。それに11月14日に総選挙を実施できなくなってしまう。我々が今後協力して仕事を進めることができるように、今日、明日中に明確な回答をよこすべきである。テロリストは[UDD中核リーダーとは]別扱いにして法律で処断する、協力して政治な解決策を作り、真の和解に向かう雰囲気を作ろう。」

ここでアピシットが語ったことが事実であれば、中核リーダーは、国民和解計画に参加する意思表示をしていたが、セート・デーが散会に反対してUDD地方中核リーダーたちに働きかけて、また、タクシン自身も反対したので、散会を決断することが困難になったのである。

5月10日(月)からラーチャプラソンの舞台からウィーラの姿が消えた。UDD議長のウィーラは、政府側と国民和解案合意の内約をした人物であろうが、彼が姿を消した理由は、和解案受入れと集会解散を他の中核リーダーに説得できなかったためか、あるいは、アピシットの言うように、テロリストに銃殺されることを危惧したためであろう。ウィーラとともに、舞台上で詩や歌を披露してきたウッサー・カンタップ(10月14日事件のリーダーの一人、生きるための歌の作詞家)、パイット・アクソナロン(1961年生、歌手)夫妻も舞台から消えた。

集会を続ける赤シャツ派の次の要求は、4月10日の「人民虐殺」の責任者であるステーブ非常事態解決本部長が、まず警察に自首せよというものであった。これに応じて、ステーブは、5月11日に司法省特別捜査部(DSI)に出頭した。しかし、ステーブには逮捕状は出ていないので自首はありえず、ただ雑談をして引き上げただけであった。

11日には、2か月ぶりに首相府で閣議が行われた。閣議は集会を解散させるために、集会場付近の水や電気の供給を断つことを承認したようである。同日20時45分、首相はテレビで、赤シャツは国民和解案を受け入れるのならば行動で示し、占拠を解けと警告した。この夜、ウィーラを除く中核リーダーは2時間に亘って協議したが、最強硬派(テレビの報道では、Hardcore)のチャトゥポン・プロムパン、アリスマン・ボンルアンローン(1964年1月生、歌手、インド系タイ人、1992年5月事件参加、元国会議員)、スポン・アッターウォン(1964年4月生、政治家秘書、元タイラクター党ナコンラーチャーシーマー選出議員)らの、政府側が非常事態宣言を廃止し、PTVなどを返すまで集会を続行するという強硬論が優勢であったという。この夜は、未だ水、電気の切断はなかった。

集会解散強制作戦の開始、テロリスト武装部隊と実弾装備の政府軍の銃撃戦

5月12日朝、アピシットはテレビで同日中の解散を赤シャツ派に要求。もう交渉はありえないと語った。ステーブは、39県の知事に対して、赤シャツ派に断固たる措置を取り、バンコクの集会に参加させないこと、県庁前や郡庁前の赤シャツ派集会を解散させることを指示した。12日夜、ラーチャプラソンの集会場の人数は、バンコク周辺からの参加者によって、かえって増大したという。

5月13日(木)、非常事態解決本部は、同日18時に占拠集会場周辺の電気、水道、交通を一切遮断、集会場への入場禁止、携帯電話も不通にした。18時以降は、BTS電車も集会場に近しい4駅では停車せず通過、19時にはすべて運休となった。地下鉄(MRT)の2駅も18時から通過。3万人の軍隊(第一軍管区の第1、第2師団が中心)や警察を動員して、占拠集会場周辺を包囲した。5月15日18時、陸軍参謀副長、第一軍管区司令官以下がテレビで次のように説明した。当座の方針は集会者の人数を減少させることを目的に、集会場を包囲することである。次第に軽い手段から強い手段に移行する。赤シャツのなかには、武装部隊がいるので、兵士には実弾を装備させている。実弾を使用できるのは、①相手側を後退させる場合(但し膝下を狙い命は狙わず)、②正当防衛、③応戦する場合で的がはっきりしている時。集会者は、国民和解案参加の対象者である非暴力の集会者、と内戦を引き起こそうという意図をもつ武装部隊、の二つのグループから成る。後者の武装部隊が殺人をしているのだが、赤シャツ派指導者は政府の正統性を崩すために「軍隊が人民を虐殺している」と叫んでいる、

と。

13日18時には、東北タイ、北タイにも非常事態宣言が発された。この日夕刻、サーラーデーンで日本人記者らと話していたセート・デーンは、狙撃され、右こめかみを打ち抜かれた。目の前にあるチュラーロンコーン病院は、赤シャツ派と対立してきた因縁があるので避け、道路遮断による交通渋滞のなかをオートバイに乗せられて、離れた華僑病院に入院。更にその晩のうちに設備が整ったワチラ病院に転院したが、意識は回復することなく、17日に死亡した。13日夜は一晩中、赤シャツ派リーダーがラーチャプラソンの舞台に次々に立って演説を繰り返した。騒乱に起因する死傷者数を集計しているエラワンセンターによれば、5月13日の死者は1名、負傷者は8名であった。

5月13日(木)深夜から14日にかけて、ラーマ4世路とウタユ路が交差する、日本大使館に近いボンガイ地区の路上で古タイヤが燃やされ、赤シャツの武装部隊と軍隊との間に銃撃戦が生じた。ラーチャプラソン路でも銃撃戦が行われた。ラーチャプラソンの舞台裏にもM79で爆弾が撃ち込まれた。舞台上には、僧侶たちが上り、その後ろに中核リーダーが座して、チナバンチョンカーターを唱えた。

サンサーン非常事態解決本部スポークスマンは、赤シャツ派の集会の中に500人のテロリスト武装部隊が混じっていると発表した。テレビの報道では、集会場には依然として老人、女性、子どもが多数いるという。赤シャツ派中核リーダーは、軍隊は銃撃を止め、政府は非常事態宣言を廃止し、国会を解散しろと従来通りの要求を繰り返した。この日、BTSは17時から、MRTは16時から運休した。5月15日朝のエラワンセンターの発表では、13日夕方以来の死者合計16人、負傷者合計141人である。死者の殆どは、赤シャツ派の武装部隊員と考えられる。国王・王妃が死傷者全員に、葬式代、治療費を与えられることが発表された。

本当の指揮者、タクシン?

5月15日(土)、民主党スポークスマンや首相個人秘書は、継続する集会の背後でタクシンが指揮しており、暴力も赤シャツ派側から行使していると非難。夕方には、アピシット首相も、赤シャツ派は、国民和解計画案参加を拒否し、少数の人間の利益のためだけに政府に圧力をかけていると非難。ラーチャプラソンの集会場は、警察・軍隊に包囲され、新たな集会者が参加できないため、クロントーイでUDDリーダーの一人、プラティープ・ウンソンタム・ハタ女史(1952年8月生、元上院議員)が集会のために小舞台を設けた。黄シャツ派を支援したとして赤シャツ派に憎まれているバンコク銀行は各地で赤シャツ派の攻撃を受けているが、この日、同行ルンピニ支店は略奪を受け、ケーラーイ支店にも爆発物が投げ込まれた。政府の電気遮断は、効果を現し、従来扇風機を持ち込んでテントの中で睡眠していた集会者は、扇風機が使

えないので暑くて眠れないと音をあげた。国連事務局長はタイの情勢を憂慮し、暴力を止めて交渉するように求める声明を発した。この日もボーンガイとラーチャプラロープで銃撃戦が行われ、同日深夜には、ルンピニ警察署と警察宿舎に M79 で爆弾 8 発が撃ち込まれ負傷者が出た。夜間、赤シャツ派のオートバイ隊は戦勝記念塔地区を占拠したが、翌朝までに軍隊により排除された。エラワンセンターの発表では、累積死者数は 24 名、負傷者数は 191 人となった。16 日朝のテレビニュースによれば、死者 24 名の内訳は男 23 人、女 1 人、多くは 20-30 歳代で、警察・軍人は一人もいないという。

5 月 16 日 (日)、アピシット首相は定例日曜番組で、夜間外出禁止令 (Curfew) を間もなく出すと発表した。ラーチャプラソンの集会場では 14 時、ナタウットが女性や子どもでワット・パトゥムワナーラーム寺院内に避難したい者は避難せよ演説し、また、政府側は武力行使をまず止めよ、その後国連機関を仲介者として交渉したいと述べた。政府側は国連の仲介提案を一蹴した。朝からボーンガイ地区では銃声が続き、近くのラーマ 4 世路上では焼ける古タイヤから黒煙が上がり続けた。アセアン議長国のベトナムは、タイの事態に憂慮を表明した。包囲された占拠集会場の外では、クロントーイではプラティープが舞台に立って、「軍隊の人民虐殺と戦うため、人民よ、多数集合せよ」と呼掛けた。民衆はこの他にもプア・タイ党本部前、戦勝記念塔周辺にも集まった。この日 18 時には戦勝記念塔に 150 人のタマカーイ派の僧侶が集まり、政府に占拠地奪還を止めるように請うた。地方でも、政府の武力行使に反対する赤シャツ派の集会が開かれ、ウボン、サコンナコンなどの県庁前では古タイヤを燃やし、パヤオでも県庁前で集会、チェンマイでは国鉄駅前前で集会し、在チェンマイの米、英、中国の領事館を訪問して仲介を要請した。チョンブリーやレームチャバンでも赤シャツ派は集会した。この日、救護隊員一人が撃たれて死亡した。非常事態解決本部スポークスマンのサンサーン大佐は、政府軍の軍服を着たテロリストが、政治目的のために人民を殺害する可能性があるかと警告した。タクシンは、インタビューに答えて、政府も赤シャツ派も一歩づつ引き下がって国連を仲介者として交渉を開始すべきだと語った。この日、マレーシア人の旅行者が偶然撮影したという、パリのルイヴィトンで娘と一緒に買い物をするタクシンの写真がテレビに出回った。深夜、ズシタニーホテルに爆弾撃ち込まれた。

タクシン支持者の口座閉鎖命令

5 月 16 日付けで非常事態解決本部命令 49/2553 号が出され、13 法人、93 個人の名を挙げ、金融機関に、2009 年 9 月 1 日から 2010 年 5 月 17 日までの資金の動きを 5 月 20 日までに非常事態解決責任担当者 (アヌポン大将) に報告すること、金融機関および該当者は、資金を動かす場合は、事前に、甚だしい非常事態を生じさせ、もし

くはそれを支援するものではないことを証明し、許可を得ることを命じた。93 名は、タクシンの一族 14 人、タクシン派政治家 38 人、UDD 中核リーダー 33 人、タクシン派元軍人警察 6 人などであった。

その中で注目されたのは、次のような大ビジネスマンの存在である。大建設業者のポンサク・ラクタポンパイサーン (Hia Pheng, 1950 年 9 月生、チューラーロンコーン大学工学部土木工学卒、1981 年から様々な政党に関係、タイラクタイ党役員、比例区議員、05 年 2 月工業相、同年 8 月からクーデターまで交通相)、304m のバンコク高いパイヨックタワー 2 などの持主パンロート・パイヨック (1952 年 9 月生、チューラーロンコーン大学ジャーナリズム学部卒、元タイラクタイ党副幹事長)、前出のデパート経営のインペリアルグループのソングラム・キットロートパイロート、ポンテプ・テープガンチャナー (1956 年生、タマサート大学法学部卒、父は元工業大臣。裁判官を経てタイラクタイ党に参加、01 年 2 月司法相、02 年 3 月総理府相、02 年 10 月エネルギー相、03 年 2 月-05 年 3 月司法相、08 年タクシン帰国後タクシンの法律スポークスマン)、などである。

UDD 中核リーダー、国連の仲介要請、テロリストは流血拡大を望む?

5 月 17 日 (月)、政府は 17 日、18 日を公休日と発表、しかし民間企業の多くは営業。但し、この日から略奪を怖れて、ヤワラートの金行は閉店。また、集会地付近の銀行 ATM、ガソリンスタンドも休業。

朝、ナタウット、チャトゥボン、ウェーン医師の 3 中核リーダーは共同で、軍隊は発砲を止め撤退すべきである、国連に仲介を求めるという声明を出した。

政府は、15 時までに集会場から退出すれば罪に問わない、もし退出しなければ 2 年の実刑に当たると発表、集会場の上に飛行機を飛ばしてこの内容のビラを撒布した。しかし、効果はなく、グループとして離脱したものはなかった。舞台の前には、依然女性や子どもが目についた。

17 日 15 時、ワット・パトゥムワナーラーム寺院に、タイ赤十字の車がインスタント食品を運び込む。

17 日民主党のサーティット・ウォンノーントーイ (1961 年 4 月生、NIDA 修士卒、1995 年以来タラン県選出民主党議員、08 年総理府相) は、赤シャツ派の中の武装部隊は、できるだけ多数の死者を出し、それを理由にして、外国人法律専門家を雇って国連に訴えるつもりである、と語る。同日 19 時半、非常事態解決本部スポークマンのサンサーン大佐は、写真を示しながら、次のように発表した。①赤シャツ側のテロリスト武装部隊は、子どもたちを「人間の楯」にして柵上に立たせ軍隊の Red Zone への突入を妨げている、②赤シャツ派テロリストは、M16 などの武器をもっており、一般人、救護隊員、報道記者を狙い撃ちしている、③政府軍は銃を使用していない、

テロリストが兵士たちから銃を奪っている、④テロリストは火炎瓶を作るため自動車からガソリンを盗んでいる、と。この日、ラームカムヘーン大学前に赤シャツ派が演説舞台を開設しようとしたが学生や周辺の住民が抗議したので撤退した。

エラワンセンターの発表では、13-17日17時までの累積死者数は35人(集会参加者、巻き添えを喰った一般人、救護隊員2名)、負傷者は255人となった。

上院議員64人グループの仲介提案

5月18日(火)、BTS、MRT全休、Nation TVのニュースは、ウィーラと政府が国民和解案に合意したのに、タクシンが反対したと報道。5月18日、64人の上院議員からなるグループは、政府側は一步退き、UDD側も集会を止め、国連には仲介を求めずに双方で交渉すべきであると提案し、自ら仲介を買って出た。彼らは、政府側が集会者を過度に圧迫することに反対し、すべての集会者がテロリストであると言うことはできない、武器を持っていない人に対しても軍隊は発砲している、という認識を示した。赤シャツ派の命令者はタクシンであり交渉成立の可能性がないと見ていたアピシット首相は、上院議長に電話して、「政府もUDDと交渉してきたが、国外にいる司令者[タクシンを指す]が介入したので、和解計画案も拒否された。集会を解き、テロリストが大衆や政府兵を負傷させることを止める方法があるか検討してくれ」、と語った。19時にロートラット陸軍大将ら上院議員3名が集会場に中核リーダーを訪ねて協議。この日、バンハーン元首相は、赤シャツは集会を止めよ、政府も軍隊を退け、もし政府側が従わねば、チャート・タイ・パターナ党は連立から離脱すると声明。

5月18日朝7時半、ディンデーンのバンコク銀行支店は14歳の少年がガソリンを撒いて放火し炎上。18日、非常事態解決本部は古タイヤを赤シャツ派に売ることを禁止し、既に赤シャツ派の古タイヤ600本を押収した。18日、ASEAN、中国、米国はタイ情勢について声明を出した。

5月19日13時過ぎ集会散会、散会後の放火殺人

5月19日(水)朝5時45分、軍は装甲車を繰り出して、ルンピニ公園方向に向けて制圧を開始した。6時10分、軍は集会者に退去せよと最後の声明。10時15分にはルンピニ公園を制圧した。ルンピニを先ず制圧した理由は、ここが赤シャツ派武装部隊の武器庫として使われていたからであるという¹⁶。この日の制圧の過程で、兵士1名、イタリア人記者1名、女性1名、男性3名の合計6名が死亡し、59名が負傷した。

ラーチャプラソンの集会場では、我々は無駄な死傷者を出すことを避けるため抵抗

はしない、政府は軍隊の進攻を中止して交渉せよ、と演説する者あり、一方で、ナレースワン王、タクシン王の魂に誓って、サクディナー制度(封建制)の打破、プライ(被支配民)階級の解放のために決死の覚悟で戦う、と演説する者あり、一貫性のない演説が続けられた。UDDのインターネットTVを見る限り、舞台前には、聴衆はまばらとなり閑散としていた。13時過ぎに遂にナタウトが集会の解散を宣言した。しかし、中核リーダーの解散決定を認めない赤シャツ派の一部や機に乗じた犯罪者たちは、ラーチャプラソンのセントラル・ワールド、戦勝記念塔のセントラル・ワンなどにバンコクで39ヶ所に放火し、略奪を行った。エラワンセンターが発表した同日14時時点の13日以来の死者合計は41人、負傷者は346人であった。この日夕方、怯えた、行き場のない2~3,000人の女性や子どもを中心とする集会者が集まっていたワット・パトゥムワナーラーム寺院で、救急看護部のテント付近にいた6人(男性5人、女性1人)が何者かによって射殺された。同寺周辺では20日朝まで銃声が続いた。

東北タイの4県の県庁も灰燼に帰した。政府は20時から翌朝6時まで夜間外出禁止令を発動して、鎮圧に努めた。

終わりに

国会下院に189議席をもつタクシン派大政党プア・タイ党、農村・都市の低所得者に圧倒的人気の大衆組織UDD、様々な独自のTV、ラジオ、雑誌新聞のメディア、軍事専門家が指導指揮する武装組織、これらの活動を資金的に支えるタクシンおよびタクシン派元閣僚などの大ビジネスマンたち、共産主義の理論を現在の権力闘争の実態に応用してアマートタヤーティパタイ(官僚貴族支配体制論)のプライ(被支配民)階級支配論を構築した旧タイ共産党系の左派知識人によるUDD活動家学校での訓練と闘争準備、更にはタクシン政権時代に培われ、あるいはタクシン派政権の再復権を考慮して積極的に民主党政権のためには働かない官僚たち、タクシン派の「仏教国教化」政策に期待する一部の仏教団体、等々、現政権や現政治体制に不満をもつ多様な利益をもつ階層、勢力、団体・個人が、同床異夢で一時的であれ、一つの流れに投じ、その合流が、2010年3月13日から5月19日に亘った変革闘争への巨大なうねりを作った。

この潮流に投じた人々が欲したものは、一つではなく、ある者にはタクシン派の政権復帰という単なる政変、ある者には政変後の支配体制の革命的変革、そして多くの大衆にとっては当面の様々な苦況からの救済であったであろう。また、彼らは闘争方法についても一致はなく、平和的な集会からテロリスト的武装闘争まで幅があった。

タイ社会の上下階層分裂やダブル・スタンダードは、昔からのことであり、今に始まったことではない。農民・都市低所得層が、不当・不正な扱いをうけ不遇な境遇に

¹⁶ 2010年6月6日(日)日曜定例番組でのアピシット首相の言。

あっても、彼ら単独では大きな力を発揮することはできない¹⁷。UDDの運動が強力であるのは、社会下層部と、二分裂した上層部の片方部分との間に連携が成立しているからである。両者間に連携が成立する条件が揃う機会は、歴史上希有なことだと思われる。UDDの闘争にとって有利な事情はこれだけではない。5年余のタクシン政権の大きな遺産が未だ生きた力を発揮している時期であり、有徳な国王は高齢で病身であり、加えて、闘争のための組織的理論的な事前準備も整っていた。2010年3-5月は、UDDの闘争にとって、正に千載一遇のチャンスであった。

満を持して戦いに挑んだ3月13日から5月19日のバンコク占拠集会で、UDDは、何ら得るものはなかった。タイ社会には、大きな損失と深い傷跡が残った。UDDにとっては挫折した闘争ではあるが、この闘争は、政府当局の発言、国民和解提案などから見る限り、政府側にタイ社会分裂の深刻さを認識させた効果はあったようである。

アピシット政権が出してきた国民和解提案は、11月14日総選挙という少々の餌をUDD側に与えながら、実質はUDDの活力を奪い取ろうとする方策であり、この5年来の街頭からの圧力で政治が動く異常な街頭政治から、政治を国会に戻し、「正常化」する意図もあったと考えられる。

UDDの再起を防ぎ無力化するためには、上層部に位置するタクシン派政治家、企業家、左派知識人、UDDリーダーなどと、下層部の都市低所得者・農民大衆との間の連携を分断する必要がある。そこで前者に対しては「王室転覆計画」の陰謀、テロリスト容疑などを突きつけて萎縮させるだけでなく、厳格な法治を理由に容赦なく刑事罰に処し、銀行口座を閉鎖し、彼らの運営するメディアや雑誌・新聞も、国家の安全を理由に強力で統制する。UDDの資金源と宣伝媒体を断つのである。一方、低所得層や農民に対しては、社会的経済的格差是正政策を実施し、ある程度の平等化を進めて味方に取り込み、プア・タイ党の支持基盤を掘り崩す。即ち、敵対する上層部は、徹底的に叩き、下層部には餌を与えて取り込もうとするものであり、国民和解とは言うものの、対立するタクシン派上層部との間には和解はなく、ただ大衆との和解に過ぎない。

しかし、民主党政権が農民層・都市下層の取り込みにつとめたからと言っても、必ずしも成功するとは限らない。彼らと話せば判るが、彼らはUDDの理論一辺倒である。彼らは、差別的なダブル・スタンダードを常とするアマートチャーティパタイ(民主党もその一部である)の不当・不正を叩き込まれて、民主党に強い憎悪をもっている。その彼らが、民主党の和解工作で、やすやすと考えを変えろとは思われない。

現代のプライ(被支配民)である赤シャツ派のタクシー運転手たちと話すと、驚く

¹⁷ 村嶋英治「70年代におけるタイ農民運動の展開」、『アジア経済』1980年2月号参照。この時、農民運動は左派学生運動と連携したが、タイ上層部から弾圧された。

べきことに、誰からも同じ見方、同じ答えが返って来る。多様な情報や見解がマスコミに溢れている状況下で、彼らは自派の指導者の主張以外には耳を貸さない。タイ近代史を見ると、農民大衆がカリスマ的指導者の言うことに盲従して、支配体制打破のために武装蜂起した事例は少なくない。例えば、20世紀初頭の東北タイのウボンなどでは「ピー・ブンの乱」が生じている。今回の農民大衆のUDD闘争は、ハイテク時代の「ピー・ブンの乱」、「農民戦争」と位置づけることも可能かもしれない。

民主党保守派政権に、彼らの階層的利益を犠牲にしてまでも、タイ社会分裂改善のために社会的経済的格差是正の大改革を断行しようとする決意が本当にあるのだろうか、単に事態収拾のためのリップサービスに過ぎないのではないだろうか、たとえ決意があっても彼らの政権は大改革に取り組むことができるだけの安定度をもっているのだろうか、という疑問は残る。また、「王室転覆計画」陰謀の摘発や煽動メディアの規制を実施しようとするれば、タイ民主主義に現在以上の制限を加えざるを得ない。王位継承に関して関心が高まるなかで、保守勢力は、日本型・欧州型への王権の改革提案にも否定的で、このような提案さえも「王室転覆計画陰謀」扱いしている。強権的な規制を維持するためには、「非常事態宣言」政治を長期化するか、再宣言をせざるを得なくなるかもしれない。

アピシット首相は、国民和解計画の進行状況を、6月6日の日曜定例番組「タイ国を固く信じる、アピシット首相と一緒に」で、次のように説明した。①社会的経済的格差問題は、最も時間がかかる、国家の改革である。前バンコク都知事アピラック・ゴーサヨーティンとクンジン・スパトラの二人を責任者にして進めている。実態調査を実施すると同時に、市民から、特に最初は有力な長老から意見を聞く会を来週から開始する。②メディアの問題については、チュラーロンコーン大学ジャーナリズム学部長の協力を得て、メディアを使った対立、憎悪が暴力に発展するといった問題を解決したい。これも来週には目鼻が付く。③死亡事件の真相解明のための委員会設立については、誰からも信用される中立的な委員を人選中である。国家人権委員会等とも協力する。④憲法制度の改革については、ソムバットNIDA学長を長にして、各大学の政治学者、法律学者の協力を得て進める。

アピシットが4月25日に固定資産税の導入を検討していると公表したことは、本文で紹介した。5月28日には、農業大臣は、農業者年金、農業専用地域の指定、農業者会議の設立計画などを発表した。また、農民の不満が多い農地問題の解決には、長年の懸案であるコミュニティ共有地の地券発行などの法制の整備が必要であろう。社会的経済的格差の是正は、このような制度改革が実現され、社会構造に変化が生じるか否かにかかっている。

5月31日(月)、6月1日、国会は野党プア・タイ党提出の首相を含む5閣僚の不信任案を審議した。最後の締めくくりで、プア・タイ党議員会長のチャローム・ユー

バムルン議員(1947年6月生、1995年法相、08年内相続いて保健相)は、「自分はタクシン信奉者であり、我が党は、次の総選挙で勝利してタクシンに恩赦を与える」と宣言した。タクシン・ブランドは依然として健在なことを示している。

しかし、タクシン政権5年間の遺産が、時間の経過とともに徐々に減少することは防ぎようがない。タクシン派政党について見れば、既に、2009年初めにタクシン政権で重用されたネーウィン派とソムサク・テーパスティン派が離脱しているが、今回のUDDの闘争の敗北と政府の弾圧によって、遅くとも2011年末に実施される総選挙での勝利の見込みが立たなくなれば、一層目減りすることになる。民主党政権が、仮に街頭政治を断ち、政治の「正常化」に成功した暁には、タクシン派政党は議会第一党ではない可能性もある。

しかし、民主党政権の庇護者、アマートの代表であるプレーム枢密院議長は、1920年8月26日生れで、間もなく90歳という高齢に達する、一時プレームの後継者と目されたスラユット・チュラーノン(1943年8月生、元陸軍司令官、元首相)枢密院議員も、ダブル・スタンダードな法適用で、国有保安林に別荘を建てた、特権享受者であることが暴露され、深手を負った。本年5月6日に即位式60周年を祝った国王の王位継承への関心がタイ内外で高まっている。タイ政情の安定のために、今後、核となり指導力を発揮する制度や人物が、どのようなものになるのかは不透明部分が多い。

2010年3月-5月のUDDの闘争は、組織的理論的に準備した革命勢力が、大衆までも巻き込んで戦ったという意味において、タイ近現代史上、初めての事件である。これ以前のタイ近現代史上の二大事件について見ると、1932年6月24日の立憲革命では、少数の少壮文武官(人民党)が計画的に権力を奪取したが、大衆の参加はなかった。1973年10月14日の学生革命は、多数の市民学生が参加したが、準備も計画もなかった。

今回のUDD闘争をフランス革命に比した、欧州の通信社が存在したことを紹介したが、確かにタイ近現代史上、最も興味有る事件の一つであると思われる。

タクシン自身は何を考え、何をしたのか、武装部隊を買って出たカティヤ少将やチャワリット元首相は二股をかけていたのか、タクシン派に資金援助した大企業家たちの意図は何か、農村や都市の地域レベルのUDDのメンバー、組織や活動、元タイ共産党員のUDD革命派はどうしてアピシットの妥協案に乗って勢力の温存を図らなかったのか、アピシット首相、ステーブ副首相、アヌボン陸軍司令官の真意は何か、PADや保守派知識人の動き等々。この革命騒乱の全体像、プロセス、関係した各集団、各指導者の行動や個々の思いを、丹念なインタビューや一次資料調査によって明らかにする日本人若手研究者の出現に期待したい。

(2010年6月7日記)